

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第84期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 隆

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
鶴巻達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第一鉄鋼ビル内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 須田芳之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	967,056	1,011,798	1,040,289	1,075,574	1,108,353
経常利益 (百万円)	63,863	85,033	74,142	60,730	58,869
当期純利益 (百万円)	42,887	47,061	45,166	37,093	25,270
純資産額 (百万円)	629,604	658,208	695,494	715,971	711,080
総資産額 (百万円)	2,712,376	2,636,362	2,655,467	2,680,781	2,710,681
1株当たり純資産額 (円)	1,728.06	1,807.59	1,910.41	1,951.27	1,938.37
1株当たり当期純利益 (円)	116.63	128.61	123.44	101.86	69.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	25.0	26.2	26.5	26.0
自己資本利益率 (%)	6.9	7.3	6.7	5.3	3.6
株価収益率 (倍)	16.0	15.8	19.8	25.9	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	226,478	228,770	158,096	157,447	186,418
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,643	96,153	109,331	133,083	192,622
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,349	132,976	55,145	20,709	3,253
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,705	23,877	17,848	21,665	17,056
従業員数 (人)	14,495	14,521	14,449	14,506	14,257
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	912,812	956,689	976,834	996,006	1,038,437
経常利益 (百万円)	61,194	78,769	65,500	52,994	51,276
当期純利益 (百万円)	39,528	46,498	30,247	33,402	20,723
資本金 (百万円)	185,527	185,527	185,527	185,527	185,527
発行済株式総数 (株)	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259
純資産額 (百万円)	538,392	567,546	585,436	597,889	594,248
総資産額 (百万円)	2,518,788	2,447,205	2,453,331	2,479,046	2,525,313
1株当たり純資産額 (円)	1,475.78	1,556.53	1,606.00	1,641.05	1,631.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益 (円)	107.62	127.18	82.66	91.67	56.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.4	23.2	23.9	24.1	23.5
自己資本利益率 (%)	7.5	8.4	5.2	5.6	3.5
株価収益率 (倍)	17.3	16.0	29.6	28.7	39.0
配当性向 (%)	46.5	39.3	60.5	54.5	87.9
従業員数 (人)	9,719	9,787	9,667	9,470	9,214

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 中国配電株式会社と日本発送電株式会社との合併により、中国電力株式会社を設立
(資本金5億4千万円、従業員数1万2,804名)
- 昭和27年10月 東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場
- 昭和49年3月 島根原子力発電所1号機営業運転開始
- 昭和60年4月 中国情報システムサービス(株)を設立
- 平成元年2月 島根原子力発電所2号機営業運転開始
- 平成10年4月 広島市紙屋町地区で熱供給事業を開始
(平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスに現物出資)
- 平成12年9月 LNG供給事業開始
- 平成13年10月 (株)アステル中国がPHS事業を中国情報システムサービス(株)へ営業譲渡・解散
- 平成13年10月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを設立
- 平成15年3月 中国通信ネットワーク(株)を完全子会社化
- 平成15年7月 中国情報システムサービス(株)が中国通信ネットワーク(株)と合併し、(株)エネルギー・コミュニケーションズに社名変更
- 平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを完全子会社化
- 平成16年12月 (株)エネルギー・コミュニケーションズがPHS音声電話サービスを廃止

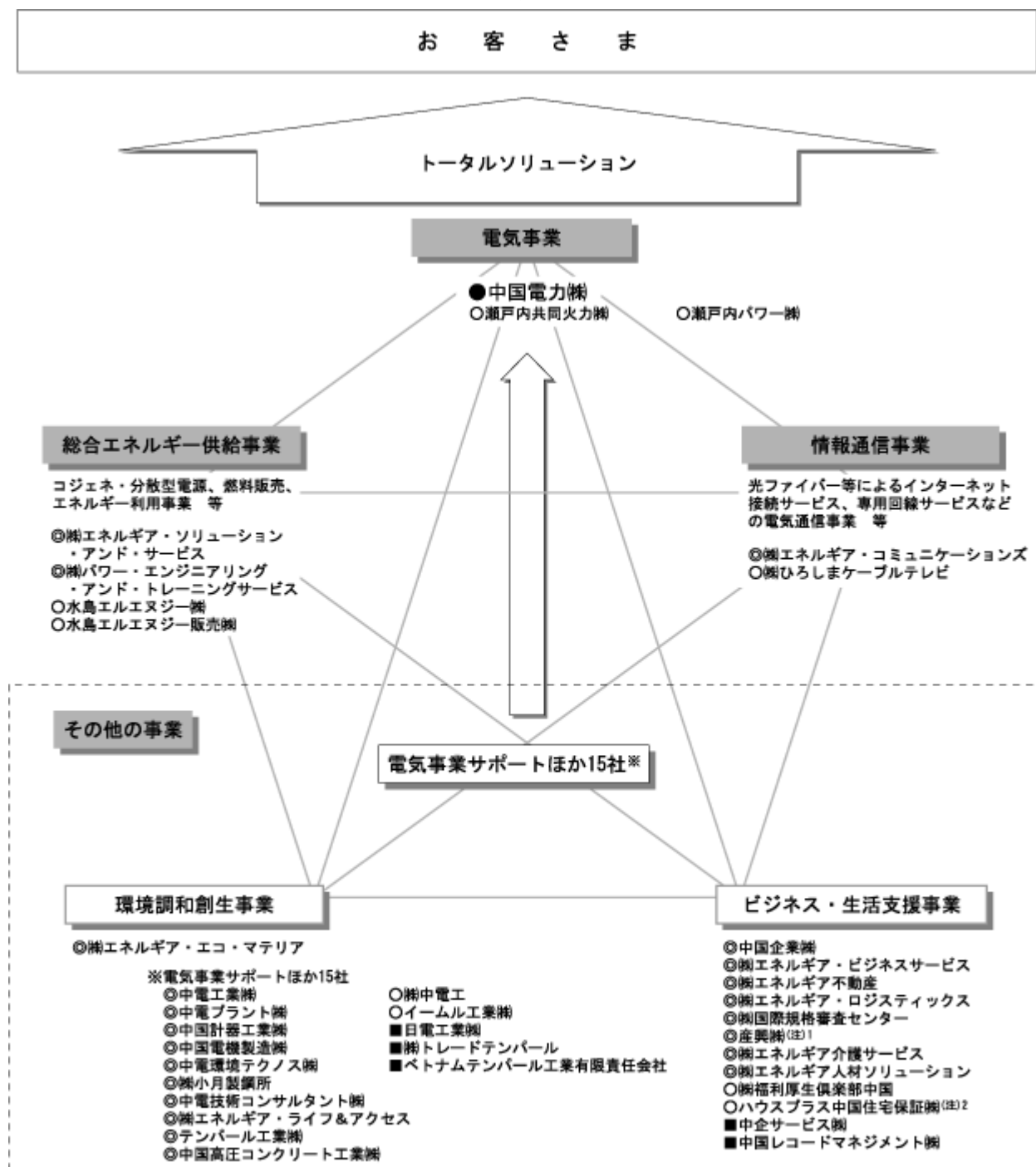
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社27社、関連会社17社の計45社で構成されている。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開している。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社8社は、記載を省略している。

中国電力㈱の附属事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注) 1 平成19年4月1日、産興(株) ㈱ひろしまタウン情報及び(株)デジタルネット中国は、産興(株)を存続会社として合併した。

2 平成20年3月21日、当社、(株)エネルギー・ビジネスサービス及び(株)エネルギー・ライフ&アクセスが、ハウスプラス中国住宅保証(株)の株式を売却し、持分法適用関連会社とした。

(参考) 平成20年4月1日、当社及び中電プラント(株)が、中国バンド(株)の全株式を買取り、完全子会社とした。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) 中電工業(株)	広島市 南区	77	建築・塗装工事業	100.0	転籍等 4	建築・塗装工事の請負
中電プラント(株)	広島市 南区	200	電力設備工事業	100.0	兼任 1 転籍等 7	電気設備の保守点検及び工事の請負
中国計器工業(株)	広島市 西区	30	電力量計組立・修理・調整業	100.0	兼任 1 転籍等 4	電力量計の修理・調整及び電力用継電器の点検の受託
中国企業(株)	広島市 中区	104	不動産管理・リース業	100.0	兼任 1 転籍等 8	不動産管理、事務用機器等リース、緑化工事の請負
中国電機製造(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製造業	100.0	兼任 1 転籍等 6	変圧器、制御機器等の納入
中電環境テクノス(株)	広島市 中区	50	発電所諸装置運転・管理業	100.0	兼任 1 転籍等 7	火力発電所諸装置運転・管理、産業廃棄物処理の受託及び化学薬品等の納入
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	広島市 中区	6,000	電気通信事業、情報処理事業	100.0	兼任 2 転籍等 8	光ファイバー心線の貸付、情報処理の受託
(株)エネルギー・ビジネスサービス	広島市 中区	490	経理・労務業務等代行業、グループ内金融業	100.0	兼任 1 転籍等 6	経理・労務業務の受託
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	広島市 中区	4,653	コジェネ・分散型電源、燃料販売・エネルギー利用事業	100.0	転籍等 6	石炭船配船業務・分散型電源実用化開発業務等の受託
(株)エネルギー不動産	広島市 中区	295	住宅販売・賃貸事業	100.0	兼任 1 転籍等 5	不動産の販売代理
(株)エネルギー・エコ・マテリア	広島市 中区	300	石炭灰利用商品製造・販売業	100.0	転籍等 4	石炭火力発電所からの石炭灰受入及び火力発電所への石灰石粉末の納入
(株)小月製鋼所	山口県 下関市	50	鋳鋼品製造業	100.0 (20.0)	転籍等 3	非破壊検査・バルブメンテナンスの受託
中電技術コンサルタント(株)	広島市 南区	100	建設コンサルタント業	100.0 (20.0)	兼任 1 転籍等 3	土木、建築、電気施設の調査設計及び工事監理の請負
(株)エネルギー・ライフ&アクセス	広島市 中区	65	電気温水器等販売・リース業	84.9 (7.2)	兼任 1 転籍等 6	営業・配電業務の受託
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス	広島市 中区	400	火力発電技術研修・エンジニアリング事業	74.0 (2.0)	転籍等 4	火力発電技術研修の受託
(株)エネルギー・ロジスティックス	広島市 中区	40	物流事業・倉庫業	70.0	転籍等 3	資機材輸送の請負
(株)国際規格審査センター	広島市 中区	100	品質・環境マネジメントシステムの審査登録事業	92.0 (26.0)	転籍等 3	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社)						

テンパール工業(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製造業	57.6 (1.0)	兼任1 転籍等3	高圧開閉器等の納入
中国高圧コンクリート工業(株)	広島市 中区	150	コンクリート製品製造業	50.1	兼任1 転籍等5	コンクリートポール、同パイ ルの納入
産興(株) (注)3	広島市 中区	30	印刷・広告業	47.6 (0.9)	兼任1 転籍等2	印刷及び一般広告の請負
(株)エネルギー介護サービス	広島市 中区	78	老人ホーム・デイサービスセンターの運営・管理、居宅サービス事業	100.0 (66.7)	転籍等4	
(株)エネルギー人材ソリューション	広島市 中区	60	労働者派遣事業	100.0 (70.0)	転籍等3	人材の派遣
(持分法適用関連会社) 瀬戸内共同火力(株)	広島県 福山市	5,000	火力発電事業	50.0	兼任1 転籍等3	電力の納入
(株)福利厚生倶楽部中国	広島市 中区	50	福利厚生代行業	50.0	転籍等3	福利厚生代行
水島エルエヌジー(株)	岡山県 倉敷市	800	液化天然ガス受入基地運営事業	50.0	兼任1 転籍等3	液化天然ガスの受入・貯蔵・ 気化・送受の受託
瀬戸内パワー(株)	広島市 中区	100	電気供給事業	50.0	転籍等2	電力の購入
(株)中電工 (注)4	広島市 中区	3,481	電気・電気通信工事業	41.8 (0.2)	転籍等5	電気工事の請負
水島エルエヌジー販売(株)	岡山県 倉敷市	175	液化天然ガス・天然ガス販売事業	40.0	兼任1 転籍等2	液化天然ガス・天然ガスの購 入
(株)ひろしまケーブルテレビ	広島市 南区	1,200	有線テレビジョン放送事業	38.9 (4.0)	兼任1 転籍等5	
ハウスプラス中国住宅保証(株)	広島市 中区	50	住宅性能評価・建築確認事業	33.3	転籍等2	
イーモル工業(株)	広島県 東広島市	50	水力発電機械設計製作業	21.8	転籍等3	水車機器の納入

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書き。
2 特定子会社に該当する会社はない。
3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	9,214
情報通信事業	734
総合エネルギー供給事業	94
その他の事業	4,215
合計	14,257

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,214	40.8	21.2	7,782,473

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢をみると、個人消費は伸び悩んだものの、堅調な輸出を背景に生産活動が引き続き高水準で推移するなど、景気は企業部門を中心に概ね緩やかな回復を続けた。当中国地方においても、ほぼ全国と同様の状況で推移した。

このような中で、当連結会計年度の業績は、売上高(営業収益)が1兆1,083億円と、前連結会計年度に比べ327億円(3.0%)の増収、経常利益が588億円と、前連結会計年度に比べ18億円(3.1%)の減益、当期純利益は252億円と、前連結会計年度に比べ118億円(31.9%)の減少となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、産業用大口電力の堅調な伸びに加え、夏場後半の気温が高めに推移したこと及び前連結会計年度の記録的な暖冬の反動などから636億kWhと、前連結会計年度に比べ3.8%の増加となり、売上高(営業収益)は1兆196億円と、前連結会計年度に比べ380億円の増収となった。

退職給与金などの人件費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、湯水及び燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は9,412億円と、前連結会計年度に比べ379億円の増加となった。

この結果、営業利益は783億円となり、ほぼ前連結会計年度並みとなった。

情報通信事業

F T T H契約者数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、法人向け通信事業収入などが減少したことから、売上高(営業収益)は342億円と、前連結会計年度に比べ11億円の減収となった。

賃借料の減少などにより、営業費用は325億円と、前連結会計年度に比べ5億円の減少となった。

この結果、営業利益は16億円となり、前連結会計年度に比べ6億円の減益となった。

総合エネルギー供給事業

L N G販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は285億円と、前連結会計年度に比べ39億円の増収となった。

燃料仕入高の増加などにより、営業費用は297億円と、前連結会計年度に比べ57億円の増加となった。

この結果、営業損失は11億円となり、前連結会計年度に比べ18億円の減益となった。

その他の事業

売上高(営業収益)は1,292億円と、前連結会計年度に比べ164億円の減収、営業費用は1,236億円と、前連結会計年度に比べ154億円の減少となった。

この結果、営業利益は56億円となり、前連結会計年度に比べ10億円の減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格上昇等により原料費支払額が増加したものの、電気事業やLNG販売事業等の営業収益の増加により収入が増加したこと及び経営全般の効率化に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ289億円増加の1,864億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、島根原子力発電所3号機増設工事等に伴う設備投資増加などにより、前連結会計年度に比べ595億円増加の1,926億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ305億円減少の62億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等による資金の調達を行ったことなどにより、32億円の収入となり、現金及び現金同等物は、27億円減少した。

連結子会社の清算などに伴う減少額18億円を含めた、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ46億円減少し、170億円となった。

項 目	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差 引 (億円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574	1,864	289	18.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,330	1,926	595	44.7
差引フリー・キャッシュ・フロー	243	62	305	
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	32	239	
社債・借入金による純増減	21	216	238	
配当金の支払など	185	184	1	
現金及び現金同等物(増減額)	38	27		
現金及び現金同等物(期末残高)	216	170	46	21.3

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
発電電 電力量	水力発電電力量(百万kWh)	2,875	77.3
	自社		
	火力発電電力量(百万kWh)	40,081	107.6
	原子力発電電力量(百万kWh)	8,485	106.9
	他社受電電力量(百万kWh)	23,424	102.0
		2,775	102.6
	融通電力量(百万kWh)	135	104.8
		1,728	119.0
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	813	114.2
	合計	69,683	103.8
損失電力量(百万kWh)		6,105	104.3
販売電力量(百万kWh)		63,579	103.8
出水率(%)		77.1	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(100百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30か年間の年平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成20年3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	4,644,897	100.0
	電力	545,998	97.1
	計	5,190,895	99.7
契約電力(千kW)	電灯	4,009	112.1
	電力	3,462	97.5
	計	7,471	104.8

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	18,890	104.2
	電力	44,689	103.6
	計	63,579	103.8
	他社販売	2,769	102.5
料金収入(百万円)	電灯	390,332	103.6
	電力	574,841	102.9
	計	965,174	103.2
	他社販売	23,737	111.3

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	1,725	119.1
同上販売電力料(百万円)	14,072	124.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同期比(%)	
鉱工業	鉱業	160	99.4	
	製造業	食料品	975	110.7
		繊維工業	246	102.4
		パルプ・紙・紙加工品	636	102.0
		化学工業	3,840	101.1
		石油製品・石炭製品	300	108.3
		ゴム製品	345	114.6
		窯業土石	902	101.6
		鉄鋼業	6,715	107.5
		非鉄金属	1,696	105.8
		機械器具	5,731	108.4
		その他	1,292	104.2
		計	22,678	106.1
		計	22,838	106.0
その他	鉄道業	1,258	101.6	
	その他	1,466	103.3	
	計	2,724	102.5	
合計		25,562	105.6	

3 【資材の状況】

(1) 受払状況

品名	単位	18年3月末 在庫量	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		19年3月末 在庫量	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		20年3月末 在庫量
			受入	払出		受入	払出	
石炭	t	707,305	6,717,734	6,802,852	622,187	7,540,449	7,413,049	749,587
重油	kl	81,011	1,229,920	1,204,507	106,424	1,034,895	1,056,892	84,427
原油	kl	72,015	857,211	828,795	100,431	1,236,603	1,252,002	85,032
LNG	t	130,256	1,701,733	1,647,626	184,363	1,603,681	1,706,212	81,832

(2) 価格の推移

品名	単位	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
石炭	円 / t	9,008	10,197
重油	円 / kl	45,523	54,727
原油	円 / kl	44,678	58,278
LNG	円 / t	39,261	42,947

(注) 1 購入平均価格である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

4 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで、自由化の進展による競争の激化や原子力開発投資の本格化に対応するため、「競争力の強化」と「財務体質の改善」を経営課題の中心とし、グループをあげてこれに取り組み、成果をあげてきた。

こうした中、電気事業を巡る足もとの経営環境は大きく変化している。原油や石炭などの燃料価格の高騰や、「安全」「安心」「信頼」への社会的な要請の高まりなどにより、エネルギーセキュリティの確保や電力の安定供給がこれまで以上に大きな課題となっている。また、地球環境問題が深刻化し、世界的な課題となっている。

このような経営環境の変化に対応し、皆さまから信頼され、選択される企業であり続けるためには、「あらゆる業務運営において、コンプライアンスを最優先に進める」ことを基本に、競争力や財務体質を損なわないよう留意しながら、将来の安定供給や競争力・業務品質の向上を支える設備面や人材面での経営基盤強化を進めていく必要がある。

こうした経営の方向性を明確化しグループ全体で共有し着実に実践していくため、本年3月に、これまでの「中国電力グループ経営の基本的な考え方」「経営方針」「中国電力グループ経営目標」の内容を見直し統合して、平成20年度から平成24年度までの5年間を対象とする「グループ経営5ヵ年ビジョン」を策定した。

本ビジョンにおいて新たに定めた「目指すべき企業グループ像」の実現に向け、「あらゆる業務運営において、コンプライアンスを最優先に進める」ことを基本に、競争力や財務体質を損なわないよう留意しながら、「将来の安定供給や競争力・業務品質の向上を支える設備面や人材面での経営基盤強化」に重点的に取り組んでいく。

《グループ経営5ヵ年ビジョン》

エネルギーグループは、「グループ経営5ヵ年ビジョン」に基づき、総力をあげて、経営基盤の強化に取り組む。

目指すべき企業グループ像

エネルギーグループは

人と技術の力で新たな価値を『創造』し、
継続的に『成長』していくことで、
皆さまから『信頼』され、社会の発展に貢献する

目指すべき企業グループ像の実現に向けた行動計画

1. 今後5年間（平成20～24年度）の位置付け

事業の基盤である信頼と、価値創造の源泉となる
人材基盤・設備基盤を確固たるものとする期間

2. コンセプト

「成長」に向けた「信頼」「創造」の基盤づくり

3. 行動計画

(1) 信頼されるエネルギーグループを目指して

コンプライアンス最優先の業務運営に着実に取り組む

エネルギーサービスを中心にグループとしての変わらぬ使命を果たす

(2) 創造していくエネルギーグループを目指して

自ら考え行動できる人材を育て、個の力を結集し組織力を高める

(3) 成長し続けるエネルギーグループを目指して

成長の源である利益の基盤をグループ一体となって強化する

数値目標

	目標項目	目標値
収益性	経常利益(連結)	(平成20～24年度平均) 600億円以上/年
健全性	有利子負債残高(連結)	(平成24年度末) 1.6兆円程度

効率性	<資本効率> R O E (単独) [自己資本当期純利益率]	(平成24年度) 5 %以上
	<資産効率> 設備生産性(単独) [固定資産 1 億円当たりの販売電力量]	(平成24年度) 360万kWh / 億円程度
成長性	<電気事業> 電力需要開拓量	(平成20～24年度合計) 35億kWh以上
	<電気事業以外> グループ売上高 ^{(注)1} グループ外営業利益 ^{(注)2}	(平成20～24年度合計) 6,000億円以上 220億円以上

(注) 1 売上高は連結売上高と電気事業売上高との差。

2 営業利益は連結営業利益と電気事業の営業利益との差から連結子会社のグループ内取引による営業利益を控除した値。

《これまでの中国電力グループ経営目標の達成状況》

新たな数値目標の設定に伴い、平成18年度から平成20年度を取り組み期間とするこれまでのグループ経営目標は廃止する。平成19年度までの達成状況は次のとおりとなった。

グループ経営目標(連結)			平成18～19年度実績
収益性	経常利益	740億円以上 / 年 (平成18～20年度平均)	597億円 / 年 (平成18～19年度平均)
効率性	R O A [総資産税引後営業利益率]	2.5%以上 / 年 (平成18～20年度平均)	2.1% / 年 (平成18～19年度平均)
健全性	自己資本比率	28%以上 (平成20年度末)	26.0% (平成19年度末)

平成18年度から19年度の実績は目標水準を下回っているが、これは、原子力バックエンド事業に係る会計措置や減価償却制度の見直し等の制度面での変化に加え、燃料費上昇分の回収期ズレの影響が大きかったこと等によるものである。

5 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載している。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の対応に努めていく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)電気事業の制度改革

電気事業に関しては、平成19年4月から総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、制度改革の審議が行われており、小売全面自由化については当面見送り、5年後を目途に再検討されることになった。一方、高圧以上のお客さまを対象とした現行自由化範囲では更なる競争環境整備が実施されることから、今後の動向次第では、価格・サービスの競争は一段と激しくなる可能性がある。

原子力のバックエンド事業については、平成17年10月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され、再処理施設の廃止措置費用などのバックエンド費用が電気料金により回収可能となった。また、平成18年度決算から、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する再処理費用を引当金として積み立てる制度が導入された。

なお、具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に関わる処理の方策については、平成22年頃から検討を開始するとされているなど、原子燃料サイクルに関するコストには今後の検討に委ねられているもの等もあり、将来、費用負担が増加する可能性もある。

このような制度改革の進展状況やそれに伴う競争激化など、電気事業を取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2)電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っている。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3)電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4)天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5)環境問題への対応

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の最重要課題の一つと捉え、環境行動計画を策定し、積極的に取り組んでいる。特に、地球温暖化問題については、温暖化防止に向けた枠組み等に関する議論が国内外で活発化しているが、当社グループは、CO₂排出原単位の低減に向け、電源のベストミックスを目指した原子力発電の開発を推進するとともに、京都メカニズムの活用等により、目標の達成に取り組んでいる。

しかし、今後の国内外の議論の動向や、京都メカニズム活用における排出権価格、外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6)燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられる。

(7)金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金(社債や長期借入金)であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

(8)退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されている。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(9)コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めている。コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしているが、仮に発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(10)業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有している。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っているが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(11)災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有している。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

なお、島根原子力発電所においては、耐震安全性に対する信頼性を一層向上させるため、平成18年9月に改訂された耐震設計審査指針等に照らした安全性評価を行っているが、今後の評価結果から必要となる工事の規模によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

6 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

7 【研究開発活動】

電気事業の技術力を活かしグループ一体となって、継続的な利益創出を目指した競争力強化・電気の安定供給・環境保全に資する技術の研究開発に重点的に取り組んでいる。特に、更なるコスト低減に向けた技術開発、効率的かつ安定的な電力供給を目指した新しい技術開発及び地球環境問題等、技術的諸課題への対応を選択と集中をもって行っている。

また、当社グループの所有する経営資源を活用して、新たな事業領域の開拓につながる研究開発を推進していくとともに、研究成果を通して地域の産業創成、技術振興などにより魅力ある地域づくりに貢献したいと考えている。

研究の実施にあたっては、グループの経営強化に資する研究を重点課題と位置付け、費用対効果を強く意識しつつ、活用度の高い成果をスピーディーに創出することを重視した研究開発を推進している。また、中国地方の大学を始めとした産官学の連携、電力中央研究所などとの密接な協力関係を保ちながら、効率的に推進していくこととしている。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は61億円であり、うち電気事業に係る研究開発費は55億円、電気事業以外に係る研究開発費は6億円である。

(1)電気事業

電力のコストダウン・安定供給確保に関する研究

設備信頼度の向上を図るため、火力発電所のボイラ配管の劣化から破壊に至る状況を再現できる破壊試験装置の開発、火力・原子力発電所の取水路に大量付着し取水量を減少させるフジツボ類を幼生時に検出するキットの開発などを実施している。

また、事故等で停電した系統に、単独運転状態となった分散型電源が電流を送り込まないように、短時間かつ確実に系統から切り離す分散型電源用転送遮断システムの開発などを実施している。

環境負荷低減に関する研究

CO₂排出抑制への取り組みとして、熔融炭酸塩形燃料電池を利用した火力発電所排ガス中CO₂の回収技術に関する研究、電気自動車の実証走行試験や急速充電装置の開発等を実施している。

(2)総合エネルギー供給事業

環境負荷が少なく、調達源の多様性から供給安定性の高い天然ガスの利用技術への取り組みとして、天然ガスハイドレート(NGH)製造・配送・利用設備の開発・実証研究を実施している。

(3)環境調和創生事業

バイオマスエネルギー転換技術開発への取り組みとして、家畜排泄物を高温高压で効率的にガス化する研究、石炭火力発電所での下水汚泥混焼試験を実施している。また、廃棄物有効活用への取り組みとして、石炭灰を利用した高付加価値製品の開発などを実施している。

(4)情報通信事業

情報通信技術への取り組みとして、既開発の高精度な位置・方向検知システムを活用した子供の見守りシステムの開発、総合病院等でのお客さまサービス向上を目的とした待ち時間予測システムの開発などを実施している。

8 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

業績概要(連結)

売上高(営業収益)

当連結会計年度の販売電力量については、産業用大口電力の堅調な伸びに加え、夏場後半の気温が高めに推移したこと及び前連結会計年度の記録的な暖冬の反動などから636億kWhと、前連結会計年度に比べ3.8%の増加となり、電気事業営業収益が増加したことや、LNG販売事業等が増加したことなどから、売上高(営業収益)は1兆1,083億円となり、前連結会計年度に比べ327億円の増収となった。

退職給与金などの人件費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、湯水及び燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は1兆239億円となり、前連結会計年度に比べ367億円の増加となった。

以上の結果、営業利益は844億円となり、前連結会計年度に比べ39億円の減少となった。

経常利益

支払利息など営業外損益を加えた経常利益は588億円となり、前連結会計年度に比べ18億円の減益となった。

当期純利益

湯水準備引当金の取崩し、原子力発電工事償却準備金の引当、法人税など控除後の当期純利益では252億円となり、前連結会計年度に比べ118億円の減少となった。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	10,755	11,083	327	3.0
経常利益	607	588	18	3.1
当期純利益	370	252	118	31.9
(参考)営業利益	884	844	39	4.5

(参考)中国電力個別決算

	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	9,960	10,384	424	4.3
経常利益	529	512	17	3.2
当期純利益	334	207	126	38.0
(参考)営業利益	782	778	3	0.5

収支諸元(中国電力個別)

販売電力量

当事業年度の販売電力量は636億kWhと、前事業年度に比べ3.8%の増加となった。

電灯などの生活関連用需要は、夏場後半の高気温による冷房需要の増加に加え、前事業年度の記録的な暖冬の反動による暖房需要の増加などから、前事業年度を上回った。

産業用の大口電力は、鉄鋼や機械など主要業種がすべてプラスの伸びとなったことなどから、前事業年度を上回った。

発電電力量

自社分のうち、水力発電は、当事業年度は渇水となり大幅に減少した。原子力発電は、前事業年度に比べ補修日数の減少により増加したものの、販売電力量の増加及び水力発電の減少により、火力発電は、前事業年度に比べ増加した。

他社受電は、電源開発㈱からの受電増などにより増加した。

前提となる主要諸元

	平成18年度実績	平成19年度実績
販売電力量	613億kWh	636億kWh
為替レート(インターバンク)	117円 / \$	114円 / \$
原油C I F 価格	63.5 \$ / b	78.7 \$ / b
海外炭C I F 価格	62.8 \$ / t	74.5 \$ / t

(2)財政状態の分析

資産・負債・純資産

資産は、島根原子力発電所3号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ298億円増加し、2兆7,106億円となった。

負債は、有利子負債や原子力発電工事償却準備引当金の増加などから、前連結会計年度末に比べ347億円増加し、1兆9,996億円となった。

純資産は、当期純利益の計上や配当金の支払等を行った結果、7,110億円となった。

この結果、自己資本比率は、26.0%となった。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	差引 (億円)
資 産	26,807	27,106	298
(うち固定資産仮勘定)	(1,949)	(2,892)	(942)
負 債	19,648	19,996	347
(うち有利子負債)	(15,729)	(15,950)	(221)
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(50)	(238)	(188)
純 資 産	7,159	7,110	48
(自己資本)	(7,108)	(7,060)	(48)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、ベストミックスの実現を目指した電源開発を進めるとともに、安定供給を確保しつつ、効率的な設備形成による経営効率化の一層の推進に重点をおいて設備投資を行った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去及び滅失はないが、下松発電所2号（出力375,000kW）を平成19年4月に廃止した。

平成19年度 設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)	
電気事業	電源	水力	3,066
		火力	12,159
		原子力	112,199
		小計	127,425
	電力 輸送	送電	14,076
		変電	7,148
		配電	16,382
		小計	37,606
	原子燃料	9,214	
	その他	11,139	
	電気事業合計	185,386	
情報通信事業	8,783		
総合エネルギー供給事業	2,597		
その他の事業	4,067		
計	200,835		
消去又は全社	2,378		
総合計	198,457		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成20年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去	計	
電気事業	(55,292,953) 142,744	121,292	1,459,820	42,375	1,681,483	9,032
情報通信事業	()	1,717	57,305		59,023	734
総合エネルギー供給事業	()	3,565	11,401	106	14,860	94
その他の事業	(682,164) 7,216	19,509	11,094		37,820	4,215

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいない。
3 金額には消費税等は含んでいない。
4 従業員数は、建設工事従事者182人を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 97か所 認可最大出力 2,905,285kW	(33,701,989) 6,355	6,807	152,003	165,167	574
汽力発電設備	発電所数 9か所 認可最大出力 7,605,000kW	(3,891,640) 37,862	24,330	236,857	299,051	805
原子力 発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 1,280,000kW	(2,037,588) 5,228	7,079	67,402	79,711	422
内燃力 発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 35,600kW	(26,280) 302	583	1,444	2,331	20
送電設備	架空電線路 亘長 7,651km 回線延長 12,921km 地中電線路 亘長 517km 回線延長 724km 支持物数 38,716基	(9,109,897) 30,293	146	414,979	445,419	433
変電設備	変電所数 455か所 認可出力 48,140,400kVA 調相設備容量 5,486,400kVA	(5,059,237) 33,271	18,099	120,308	171,679	676
配電設備	架空電線路 亘長 78,679km 電線延長305,158km 地中電線路 亘長 2,688km 電線延長 3,522km 支持物数 1,598,122基 変圧器個数 796,773台 変圧器容量 16,618,589kVA	(76,903) 2,121	5,111	427,952	435,185	1,970
業務設備	事業所数 本店1か所 支社5か所 営業所30か所 カスタマーセンター2か所	(1,389,419) 27,307	59,133	38,871	125,312	4,132

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
2 土地には、このほか借地面積30,400,760m²がある。
3 従業員数は、建設工事従事者182人を除いたものである。

(3) 主要発電設備

水力発電所

平成20年3月31日現在

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
鳥取県日野郡江府町	俣野川	旭川、日野川	1,200,000		1,722,069
鳥根県邑智郡美郷町	潮	斐伊川	36,000	9,400	1,869,955
鳥根県邑智郡美郷町	明塚	江の川	25,000	4,200	847,619
岡山県真庭市	湯原第一	旭川	26,600	4,600	3,672,835
岡山県真庭市	湯原第二	"	23,700	12,900	696,818
岡山県高梁市	新成羽川	高梁川	303,000		3,153,061
岡山県高梁市	田原	"	22,000	3,500	328,515
広島県東広島市	棕梨川	沼田川	23,100		396,762
広島県大竹市	玖波	小瀬川	20,700	5,500	1,261,910
広島県三次市	神野瀬	江の川	20,000	6,200	1,488,345
広島県三次市	新熊見	"	23,300	2,300	76,968
広島県山県郡安芸太田町	打梨	太田川	23,600	5,000	488,216
広島県山県郡安芸太田町	柴木川第一	"	24,000	6,600	1,933,381
広島県山県郡安芸太田町	滝山川	"	51,500	14,800	1,308,824
広島市安佐北区	間野平	"	24,500	7,600	153,104
広島市安佐北区	南原	"	620,000		1,237,663
広島市安佐北区	可部	江の川	38,000	5,400	40,199

(注) 最大認可出力20,000kW以上を記載した。

汽力発電所

平成20年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
鳥根県浜田市	三隅	1,000,000	809,441	山口県柳井市	柳井	1,400,000	515,174
岡山県倉敷市	水島	621,000	361,183	山口県下松市	下松	700,000	309,633
岡山県倉敷市	玉島	1,200,000	440,990	山口県山陽小野田市	新小野田	1,000,000	364,585
広島県豊田郡大崎上島町	大崎	259,000	513,797	山口県下関市	下関	575,000	342,667
山口県岩国市	岩国	850,000	232,607				

(注) 大崎発電所1号系列のうち、運転開始している1-1号機の認可出力のみ記載した。

原子力発電所

平成20年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
鳥根県松江市	鳥根原子力	1,280,000	2,037,588

内燃力発電所

平成20年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
鳥根県隠岐郡西ノ島町	黒木	7,380	7,848
鳥根県隠岐郡隠岐の島町	西郷	25,320	16,533
山口県萩市	見島	2,900	1,900

(4) 主要送電設備

平成20年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
新広島幹線	架空	500	74.5
新岡山幹線	架空	500	62.0
新山口幹線	架空	500	77.4
日野幹線	架空	500	58.1
新西広島幹線	架空	500	55.7
東山口幹線	架空	500	52.4
中国西幹線	架空	500	106.7
西島根幹線	架空	500	46.6
中国中幹線	架空	500	152.8
中国東幹線	架空	500	84.4

(注) 電圧500kV以上を記載した。

(5) 主要変電設備

平成20年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
広島県東広島市	新広島	500	2,000,000	320,968
岡山県高梁市	新岡山	500	2,000,000	298,801
山口県周南市	東山口	500	2,000,000	232,327
岡山県赤磐市	東岡山	500	2,500,000	254,573
鳥取県西伯郡伯耆町	日野	500	2,600,000	265,774
山口県美祢市	新山口	500	2,000,000	374,161
広島県廿日市市	新西広島	500	1,600,000	173,596
島根県益田市	西島根	500	2,500,000	151,156
鳥取県八頭郡智頭町	智頭	500	1,000,000	121,907

(注) 電圧500kV以上で、出力1,000,000kVA以上を記載した。

(6) 主要業務設備

平成20年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	広島市中区 ほか	28,541
支社等	岡山県岡山市 ほか	1,360,878

(7) 連結子会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	(本社所在地) 設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
(株)エネルギー・コ ミュニケーション ズ	情報通信事業	(広島市中区) 光ファイバーほか	()	1,717	57,305	59,023	734
(株)エネルギー・ソ リューション・ア ンド・サービス	総合エネルギー 供給事業	(広島市中区) 電熱供給設備	()	3,561	9,854	13,415	46
中国企業(株)	その他の事業	(広島市中区) 賃貸建物・リース資産	(241,038) 674	7,489	2,248	10,411	296

(注) 土地欄の()内は、面積(m²)である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

平成20年度供給計画は、以下の考えを基本に電源開発及び電力輸送設備計画を策定した。

電源開発計画については、電力需要動向に対応した安定供給の確保及び効率的な設備形成を基本に、電源多様化の推進、地球環境問題への対応などを総合的に勘案した計画とした。

電力輸送設備計画については、電力需要動向に対応した安定供給を確保するとともに、公平性・透明性に配慮し、効率的なネットワーク設備を構築する計画とした。

(2) 工事計画

設備投資計画

項目		平成20年度支出額 (百万円)	平成21年度支出額 (百万円)	
電気事業	電源	水力	3,461	3,314
		火力	13,501	10,066
		原子力	92,428	107,325
		小計	109,390	120,706
	電力輸送	送電	15,907	15,389
		変電	12,101	11,066
		配電	15,602	15,313
		小計	43,611	41,769
	原子燃料	24,211	24,036	
	その他	13,005	17,134	
	電気事業合計	190,219	203,646	
情報通信事業	6,583	5,854		
総合エネルギー供給事業	1,671	544		
その他	4,924	3,096		
総合計	203,398	213,142		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

電気事業の平成20年度支出額190,219百万円及び平成21年度支出額203,646百万円に対する所要資金は自己資金、社債及び借入金を充当する予定である。

情報通信事業、総合エネルギー供給事業及びその他の平成20年度支出額13,178百万円並びに平成21年度支出額9,495百万円に対する所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定である。

主な工事

火力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
水島発電所1号	285,000	平成19年2月	平成21年4月
三隅発電所2号	400,000	平成26年度	平成29年度

原子力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力発電所3号	1,373,000	平成17年12月	平成23年12月
上関原子力発電所1号	1,373,000	平成22年度	平成27年度

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力線新設	500	16	平成19年3月	平成22年12月
北松江幹線昇圧	500	41	平成21年5月	平成22年3月 (平成22年2月)

()は一部使用開始時期

変電

件名	電圧(kV)	容量(kVA)	着工年月	営業運転開始年月
北松江(変)昇圧	500/220	2,000,000	平成19年10月	平成22年12月 (平成22年2月)

()は一部使用開始時期

(3) 除却等

該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	371,055,259	371,055,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年11月20日	7,275	371,055	2,400	185,527	2,400	16,676

(注) 資本準備金の資本組入れ

これに伴い、同日付で、平成7年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1:1.02の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分した。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	15	182	40	760	207	4	125,233	126,441	
所有株式数(単元)	501	1,259,586	10,372	695,645	140,020	17	1,581,779	3,687,920	2,263,259
所有株式数の割合(%)	0.01	34.15	0.28	18.86	3.80	0.00	42.90	100.00	

- (注) 1 平成20年3月31日現在の自己株式は6,807,873株であり、「個人その他」欄に68,078単元及び「単元未満株式の状況」欄に73株をそれぞれ含めて記載している。なお、自己株式6,807,873株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は6,807,673株である。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ216単元及び26株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人山口県振興財団	山口県山口市滝町1番1号	49,505	13.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	23,148	6.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,615	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,018	4.05
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	7,379	1.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,801	1.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,387	1.45
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	5,310	1.43
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,092	1.37
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,506	1.21
計	-	136,761	36.86

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、6,808千株(1.83%)ある。
- 2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
- | | |
|---------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 15,615千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 15,018千株 |
| 住友信託銀行(株) | 2,393千株 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) | 4,506千株 |
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220千株については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していない。
- 4 日本生命保険(相)及び第一生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定年金口に係る株式数がそれぞれ100株及び13,000株含まれている。
- 5 「所有株式数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,807,600		
	(相互保有株式) 普通株式 1,258,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,726,000	3,607,042	
単元未満株式	普通株式 2,263,259		
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,607,042	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ21,600株及び26株含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株及び相互保有株式92株〔(株)中電工92株〕が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	6,807,600		6,807,600	1.83
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	20,000		20,000	0.01
計		6,846,000		6,846,000	1.85

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
- 2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、8,066,000株である。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	110,816	264,102
当期間における取得自己株式	9,845	22,612

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれてない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	24,816	44,507	2,415	4,340
保有自己株式数	6,807,673		6,815,103	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)の株式数及び処分価額には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数及び処分価額は含まれていない。また、当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数の増減は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、株主に対する1株につき50円の安定配当を継続していくとともに、経営基盤の強化に活用することを基本としている。

剰余金の配当については、取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としている。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	9,107	25
平成20年6月27日 定時株主総会決議	9,106	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,947	2,070	2,640	3,010	2,730
最低(円)	1,782	1,801	1,959	2,205	2,045

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 19年10月	19年11月	19年12月	平成 20年1月	20年2月	20年3月
最高(円)	2,425	2,480	2,475	2,270	2,390	2,315
最低(円)	2,210	2,160	2,160	2,045	2,155	2,120

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		福田 督	昭和17年8月11日生	昭和41年4月 中国電力株式会社入社 平成9年6月 同社 理事 企画室部長 平成11年6月 同社 取締役 広島支店長 平成13年10月 同社 常務取締役 販売事業本部副 本部長 平成15年6月 同社 取締役副社長 販売事業本部 長 平成17年6月 同社 取締役副社長 エネルギー事 業部門長 事業支援部門長 平成18年6月 同社 取締役会長(現)	注3	21,200
取締役社長 代表取締役		山下 隆	昭和18年11月20日生	昭和41年4月 中国電力株式会社入社 平成9年6月 同社 理事 鳥取支店長 平成11年6月 同社 取締役 広報部長 平成13年6月 同社 常務取締役 企画室長 平成13年7月 同社 常務取締役 企画室長 経営管理システム開発室長 平成13年10月 同社 常務取締役 経営企画室長 経営管理システム開発室長 平成15年6月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 取締役副社長 経営企画部門 長 エネルギー事業部門長 エネルギー事業部門エネルギー事 業推進室長 情報通信部門長 平成17年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長 情報通信部門長 平成18年6月 同社 取締役社長(現)	注3	22,203
取締役副社長 代表取締役	電源事業 本部長 エネルギー 総合研究 所長	末 廣 恵 雄	昭和18年7月12日生	昭和41年4月 通商産業省入省 平成3年6月 資源エネルギー庁長官官房審議官 平成5年6月 同退官 平成5年8月 住友海上火災保険株式会社顧問 平成7年6月 同退任 中国電力株式会社 理事 原子力安 全管理チーム部長 平成8年6月 同社 理事 企画室部長 平成9年6月 同社 取締役 原子力本部原子力計 画部長 平成12年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 常務取締役 原子力本部長 平成13年10月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 平成16年6月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 研究開発部門長 平成17年6月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 エネルギー総合研究所長 平成18年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長(現) エネルギー総合研究所長(現)	注3	21,130

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 代表取締役	審査部門長	福田 昌 則	昭和20年 2月25日生	昭和43年 4月 平成13年10月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 2月	中国電力株式会社入社 同社 理事 労務部長 同社 取締役 人材活性化室長 同社 常務取締役 人材活性化部門 長 同社 常務取締役 人材活性化部門 長 審査部門長 同社 取締役副社長 人材活性化部 門長 審査部門長 事業支援部門長 同社 取締役副社長 経営監査・人 材育成担当 審査部門長 同社 取締役副社長 人材育成担当 (現) 審査部門長(現)	注 3	8,671
取締役副社長 代表取締役	コンプライア ンス推進部門 長	神出 亨	昭和21年 3月27日生	昭和43年 4月 平成13年10月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成19年11月 平成20年 2月 平成20年 6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 流通事業本部部長(系 統運用) 同社 取締役 流通事業本部副本 部長 流通事業本部部長(系統運用) 同社 常務取締役 流通事業本部副 本部長 流通事業本部部長(総括) 同社 取締役副社長 コンプライア ンス推進・危機管理担当 (株)エネルギー・コミュニケーショ ンズ取締役会長(現) 中国電力株式会社 取締役副社長 コンプライアンス推進・危機管理 担当 エネルギー事業部門長 同社 取締役副社長 コンプライア ンス推進部門長 グループ経営推進部門長 同社 取締役副社長 コンプライア ンス推進部門長(現)	注 3	12,200
取締役副社長 代表取締役	販売事業 本部長	藤井 浩	昭和20年12月 2日生	昭和44年 4月 平成13年10月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年11月	中国電力株式会社入社 同社 理事 電源事業本部部長 (燃料) 同社 取締役 経営企画室長 経営管理システム開発室長 同社 取締役 経営企画部門経営企 画室長 同社 常務取締役 経営企画部門長 同社 常務取締役 エネルギー事業 部門長 同社 取締役副社長 販売事業本 部長(現)	注 3	8,700
常務取締役	グループ 経営推進 部門長	苅田 知 英	昭和23年 8月17日生	昭和47年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 経営企画部門部長 (経営企画室) 同社 取締役 経営企画部門部長(経 営計画) 同社 常務取締役 経営企画部門長 同社 常務取締役 グループ経営 推進部門長(現)	注 3	4,825

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	流通事業 本部長	白 髭 修 一	昭和21年9月15日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 流通事業本部長(総括) 同社 取締役 エネルギー事業部門 部長(総括) 同社 常務取締役 流通事業本部長 (現)	注3	7,430
常務取締役	電源事業本部 副本部長 管財部門長	福 本 和 久	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年2月	中国電力株式会社入社 同社 理事 事業支援部門管財用部 部長 同社 取締役 事業支援部門部長(総 括・立地) 同社 常務取締役 事業支援部門長 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長(現) 管財部門長(現)	注3	14,507
常務取締役	電源事業本部 副本部長 電源事業本部 島根原子力本 部長	松 井 三 生	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年2月	中国電力株式会社入社 同社 理事 電源事業本部長(原子 力建設) 同社 取締役 電源事業本部長(原 子力) 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長(現) 電源事業本部島根原子力本部長 (現)	注3	6,214
常務取締役	情報通信 部門長 情報通信部門 部長(事業企 画)	佐 野 吉 雄	昭和22年7月21日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 情報通信部門部長(事業 企画) 同社 取締役 情報通信部門部長(事 業企画) 同社 執行役員 情報通信部門長 兼 部長(事業企画) 同社 常務取締役 情報通信部門長 (現) 情報通信部門部長(事業企画)(現)	注3	7,500
常務取締役	人材活性化部 門長 広報・環境部 門長	岩 崎 恭 久	昭和24年3月2日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 人材活性化部門部長(人 事) 同社 取締役 人材活性化部門部長 (人事) 同社 執行役員 人材活性化部門長 兼 部長(人事) 同社 常務取締役 人材活性化部門 長(現) 広報・環境部門長(現)	注3	5,310
常務取締役	販売事業本部 副本部長	熊 野 義 夫	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 販売事業本部副本 部長 同社 常務取締役 販売事業本部副 本部長(現)	注3	10,813
常務取締役	経営企画 部門長	小 畑 博 文	昭和25年12月29日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 エネルギー事業部 門部長(総括) 同社 執行役員 グループ経営推進 部門部長(総括) 同社 常務取締役 経営企画部門長 (現)	注3	2,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	--	----	--------------

取締役	林 孝介	昭和7年1月12日生	昭和59年1月 昭和9年1月 平成9年5月 平成13年6月	サンデン交通株式会社 代表取締役社長(現) 下関商工会議所会頭(現) 山口県商工会議所連合会会頭(現) 中国電力株式会社 取締役(現)	注3	3,300
常任監査役 常勤	波若清暉	昭和21年9月17日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社 支配人 広島支社長 同社 取締役 C S R 推進部門部長(広報) 同社 常務取締役 C S R 推進部門長 同社 常務取締役 広報・環境部門長 同社 常任監査役(現)	注5	8,200
常任監査役 常勤	野坂三千穂	昭和22年10月15日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 エネルギー事業部門経理部長 同社 監査役 同社 常任監査役(現)	注5	11,508
監査役 常勤	佐藤正夫	昭和26年2月25日生	昭和50年4月 平成19年1月 平成20年3月 平成20年6月	警察庁入庁 関東管区警察局長 同退官 中国電力株式会社 監査役(現)	注5	0
監査役	椎木タカ	昭和12年8月4日生	昭和46年4月 昭和55年6月 平成16年6月	第二東京弁護士会登録 広島弁護士会登録(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注5	2,691
監査役	吉川通彦	昭和11年1月31日生	昭和51年7月 平成4年4月 平成7年10月 平成11年4月 平成15年4月 平成17年6月	島根大学文理学部教授 島根大学理学部長 島根大学総合理工学部部長 島根大学学長 島根大学名誉教授(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	300
監査役	渡辺一秀	昭和15年4月14日生	平成12年6月 平成18年6月 平成20年6月	マツダ株式会社 代表取締役会長 同社 相談役(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注5	0
計						179,402

- (注) 1 取締役のうち、林孝介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役のうち、佐藤正夫、椎木タカ、吉川通彦及び渡辺一秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役のうち、吉川通彦の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役のうち、波若清暉、野坂三千穂、佐藤正夫、椎木タカ及び渡辺一秀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 末廣恵雄、佐野吉雄の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。
7 当社は、平成19年6月28日付で執行役員制を導入した。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 . 基本的な考え方

当社は、電気事業を中心とした事業運営を行っており、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制が有効に機能すると考え、監査役制度を採用している。そして企業としての信頼を確立し持続的に価値を創造していくことによって企業の社会的責任を果たしていくため、それを支えるガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識のもと、グループ経営強化の取り組みに合わせ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく所存である。

なお、当社は、当社発電設備に係る一連の不適切事案の発生を貴重な教訓とし、平成19年6月の定時株主総会を経て、透明性・客観性の高い経営の実現と経営の効率性向上をねらいとした経営機構改革(取締役の員数削減、会長の常設化、取締役の任期短縮、執行役員制度の導入等)を行うとともに、平成20年2月に、コンプライアンスの推進及び事業本部の責任体制の強化等を図る本社部門組織の再編成(コンプライアンス推進部門の新設等)を行った。

2 . 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、この方針に従った内部統制システムの整備・運用に努めている。

(1) 取締役会・取締役等

取締役会は、社外取締役1名を含む15名で構成され、通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、業務執行報告等を通じて取締役の職務執行を監督している。

また、代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、取締役会に付議する事項を含め、経営上の重要な事項について十分な審議を行っている。

(2) 監査役会・監査役

監査役会は、社外監査役4名を含む6名で構成されている。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取を行うほか、取締役との意見交換や重要な決裁書類等の閲覧、事業所往査、さらには、内部監査部門や関係会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当社取締役の職務執行状況についての厳正な監査を実施している。

また、監査役の職務を補佐するため、社長の指揮命令外の組織として監査役室(部長以下8名)を設置している。

(3) 会計監査人

会計監査は、あずさ監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人の業務執行社員(指定社員)である公認会計士友田民義、高橋義則、谷宏子の3名のほか、公認会計士3名、会計士補1名、その他2名により、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っている。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内である。

(4) 内部監査

内部監査部門である考査部門(部門長以下35名)は、業務執行ラインから独立した組織として、当社グループの経営効率の向上、業務運営の改善並びに経営秩序の維持及び会社財産の保全に資することを目的に、当社及び関係会社の内部監査を実施し、内部統制システムの適切性・有効性を検証するとともに改善提言を行っている。

(5) 監査の相互連携

内部監査の状況は、監査役による監査を受けるとともに、監査役、会計監査人及び内部監査部門は、監査で得た情報について三者間でそれぞれ情報交換を行い、相互連携を図っている。

(6) リスク管理体制の整備状況

「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践している。

また、リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とする「リスク戦略会議」を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討している。

さらに、非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行っている。

(7) コンプライアンス推進体制の整備状況

中国電力グループの「CSR行動憲章」及び「中国電力企業倫理綱領」を制定し、取締役がこれを率先垂範するとともに、自らの役割として全社員への定着と徹底を図っている。

また、取締役会の諮問機関として、会長を委員長とし社外有識者3名を構成員に含む「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を議論するとともに、コンプライアンスの推進を総括する組織を設置し、企業倫理・法令遵守の徹底を図るべく、コンプライアンス推進に係る諸制度の継続的な整備・充実、役員及び社員に対する教育等を行っている。

さらに、法令違反等の未然防止と是正を図るため、社内及び社外に直接相談・通報できる企業倫理相談窓口を設置し、相談者保護を含めた的確な対応を行っている。

3. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はない。

4. 役員報酬・監査報酬の内容

(1) 役員報酬等の内訳

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の内容は次のとおりである。

	報酬	役員賞与金	退職慰労金
取締役 (うち社外取締役)	298百万円 (3百万円)	74百万円 (0百万円)	285百万円 (百万円)
監査役 (うち社外監査役)	73百万円 (14百万円)	20百万円 (3百万円)	百万円 (百万円)

(注)上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与39百万円(賞与を含む。)を支払っている。

(2) 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する報酬の内容は次のとおりである。

公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	54百万円
上記以外の報酬	2百万円

5. 定款における定め概要

(1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(3) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、適切かつ機動的な経営展開が図れる体制を構築し、かつ有能な人材を取締役及び監査役に登用することを容易にするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

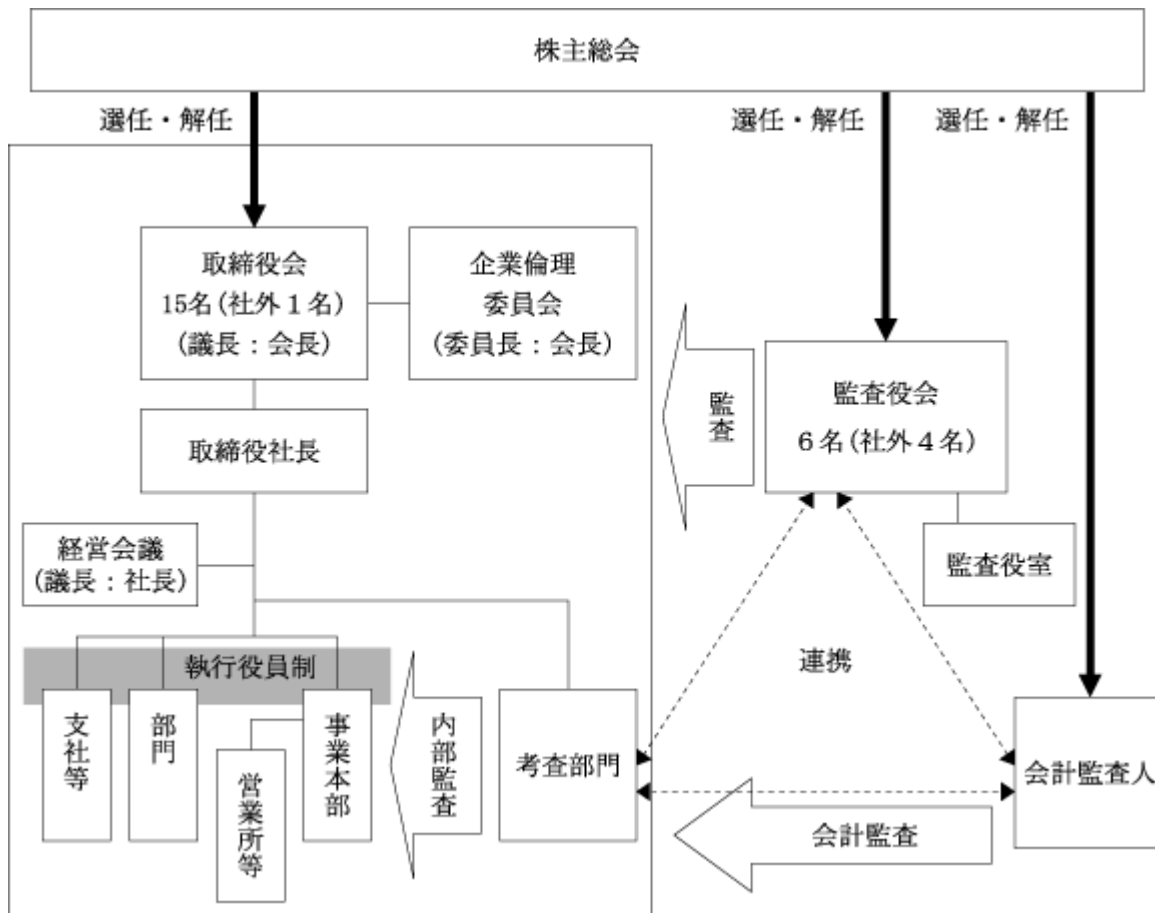
中間配当

当社は、株主への配当の機会を確保するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

《会社の機関・内部統制等の関係図》



《業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針》

(制定：平成18年4月28日 改定：平成20年3月27日)

当社は、株主・投資家のみなさま、お客さま、地域社会等から信頼され選択される企業であり続けるため、次の方針に従って、必要な組織・制度等を継続的に整備し、中国電力グループ一体となって適正な事業活動を推進していく。

1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて、業務執行状況の報告を受け、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて業務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (2) 代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、取締役会に付議する事項を含め経営に関する重要事項について十分に審議したうえで決定する。
- (3) 執行役員制度を採用して、取締役会の意思決定・監督機能の強化および業務執行の効率化を図る。
- (4) 中国電力グループのCSR行動憲章および中国電力企業倫理綱領を制定し、取締役がこれを率先垂範するとともに、自らの役割として使用人に対しその定着と徹底を図る。
- (5) 取締役会の諮問機関として、会長を委員長とし、社外有識者を構成員に含む企業倫理委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議する。また、コンプライアンスの推進を総括する組織を設置し、企業倫理・法令遵守の徹底を図るべく、コンプライアンス推進に係る諸制度の継続的な整備・充実、取締役および使用人に対する教育等を行う。
- (6) 法令違反行為等の未然防止と是正を図るため、社内および社外(弁護士事務所)に直接相談・通報できる企業倫理相談窓口を設置し、相談者保護を含めた的確な対応を行う。
- (7) 各組織の長は、それぞれの組織内においてコンプライアンスに関する自己点検や教育等を行うとともに、業務運営に関する諸制度の整備を継続的に行う。
- (8) 財務報告に係る内部統制を総括する組織を設置し、財務報告の信頼性確保に係る制度の整備、指導・調整を行う。
- (9) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等への対応を総括する組織を設置し、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。
- (10) 業務執行ラインから独立した内部監査組織を設置し、業務の適正を確保する観点から、取締役および使用人の職務執行について監査する。(当該組織の役割は、以下2～4について同じ。)

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理基本方針およびリスク管理規程を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践する。
- (2) リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とするリスク戦略会議を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討する。
- (3) 非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行う。

3．取締役の職務執行に係る情報保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書(電子文書を含む。)等については、文書規程等に基づき、法令に定めがあるものについては少なくともその期間、法令に定めがないものについても必要な保存期間を定め、適切に保存・管理する。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営の方針・目標を明確化し、経営計画制度によるマネジメントサイクルを的確に回すことにより、効率的な事業運営を推進する。
- (2) 適切に組織(組織機構・業務分掌・職務権限)・制度・情報システムの整備を行い、効率的に職務執行が行われる体制を継続的に整備する。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ企業管理を総括する組織を設置するとともに、グループ経営の方針・目標を定め、グループ一体となった効率的な事業運営を推進する。また、グループ企業管理に係る諸制度を整備し、各企業の事業活動を適切に指導・支援する。
- (2) グループ企業におけるコンプライアンスの推進・リスク管理等適正な事業活動を推進する体制整備については、当社の関係組織が連携して適切に指導・支援を行う。
- (3) 当社の内部監査組織は、グループ企業における業務の適正を確保する観点から、監査を実施する。
〔注〕 グループ企業とは、会社法上の子会社および持分法を適用する関連会社とする。

6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役の指揮命令外の組織として、監査役の職務を補助する専任組織を設置し、必要な使用人を配置する。当該使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役の職務執行に係る業務を兼務させず、また、人事に関する事項については、監査役会の同意を得たうえで行う。

7．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役会をはじめ、経営会議・企業倫理委員会等の重要会議には監査役の出席を求めるほか、取締役および使用人は監査役へ定期的に職務執行報告を行う。
- (2) 取締役および使用人は、監査役会と協議のうえ定めた報告基準に該当する事実が発生した場合または発生が見込まれる場合には、監査役に対し速やかに報告を行う。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役との意見交換のための会合を定期的に行い、経営全般について相互に認識を深める。
- (2) 取締役および使用人は、監査役から職務執行状況の聴取および重要な決裁書類の閲覧等を求められた場合は、速やかにこれに応じる。また、内部監査組織は、監査役に内部監査結果を適宜情報提供するなど、監査の実効性を高めるよう協力する。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成基準

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、電気事業会計規則が「証券取引法等の一部を改正する法律及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整備等に関する省令」(平成19年経済産業省令第66号)、「郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整備に関する省令」(平成19年経済産業省令第67号)及び「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第22号)により改正されたため、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、第83期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、電気事業会計規則が「証券取引法等の一部を改正する法律及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整備等に関する省令」(平成19年経済産業省令第66号)、「郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整備に関する省令」(平成19年経済産業省令第67号)及び「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第22号)により改正されたため、第83期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、第84期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明に関する事項

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第83期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第84期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		2,516,957	93.9	2,550,963	94.1
電気事業固定資産	注1,2	1,743,958		1,681,483	
水力発電設備		169,964		163,543	
汽力発電設備		326,412		294,038	
原子力発電設備		72,708		79,224	
送電設備		460,314		440,762	
変電設備		172,371		165,852	
配電設備		404,782		409,768	
業務設備		134,857		123,523	
その他の電気事業固定資産		2,546		4,768	
その他の固定資産	注 1,2,4	118,163		117,636	
固定資産仮勘定		194,939		289,226	
建設仮勘定及び除却仮勘定		194,939		289,226	
核燃料		133,771		133,840	
装荷核燃料及び 加工中等核燃料		133,771		133,840	
投資その他の資産		326,124		328,776	
長期投資		67,225		55,471	
使用済燃料再処理等積立金		93,667		91,115	
繰延税金資産		56,839		61,101	
その他の投資等	注3	108,722		121,397	
貸倒引当金(貸方)		330		309	
流動資産		163,810	6.1	159,711	5.9
現金及び預金		21,721		17,073	
受取手形及び売掛金	注7	68,995		68,670	
たな卸資産		46,834		48,303	
繰延税金資産		12,830		10,436	
その他の流動資産		14,188		16,020	
貸倒引当金(貸方)		759		792	
繰延資産		13	0.0	6	0.0
その他の繰延資産		13		6	
合計		2,680,781	100.0	2,710,681	100.0

負債及び純資産の部

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
固定負債		1,560,853	58.2	1,609,053	59.4
社債	注4	740,000		804,972	
長期借入金	注4	587,691		560,928	
退職給付引当金		61,547		60,786	
使用済燃料再処理等引当金		118,285		100,691	
使用済燃料再処理等準備 引当金		1,776		2,753	
原子力発電施設解体引当金		47,710		56,547	
その他の固定負債		3,841		22,374	
流動負債		398,246	14.9	366,666	13.5
1年以内に期限到来の 固定負債	注4	148,748		127,994	
短期借入金	注4	67,780		67,600	
支払手形及び買掛金	注7	50,538		47,500	
未払税金		20,880		14,974	
その他の流動負債		110,299		108,597	
特別法上の引当金		5,709	0.2	23,880	0.9
湯水準備引当金	注5	656			
原子力発電工事償却準備 引当金	注5	5,052		23,880	
負債合計		1,964,810	73.3	1,999,601	73.8
純資産の部					
株主資本		691,198	25.8	698,043	25.7
資本金		185,527	6.9	185,527	6.8
資本剰余金		17,191	0.6	17,200	0.6
利益剰余金		500,498	18.7	507,554	18.7
自己株式		12,019	0.4	12,239	0.4
評価・換算差額等		19,700	0.7	7,988	0.3
その他有価証券 評価差額金		19,679	0.7	7,982	0.3
為替換算調整勘定		20	0.0	5	0.0
少数株主持分		5,072	0.2	5,048	0.2
純資産合計		715,971	26.7	711,080	26.2
合計		2,680,781	100.0	2,710,681	100.0

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
		前連結会計年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)				前連結会計年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	注 1,2,3	987,174	91.8	1,023,938	92.4	営業収益		1,075,574	100.0	1,108,353	100.0
電気事業営業費用		895,445		932,154		電気事業営業収益		976,628		1,013,577	
その他事業営業費用		91,728		91,784		その他事業営業収益		98,946		94,775	
営業利益		(88,400)		(84,415)							
営業外費用		38,054	3.5	38,766	3.5	営業外収益		10,384	0.9	13,220	1.2
支払利息		29,014		30,783		受取配当金		703		784	
その他の営業外費用		9,040		7,983		受取利息		1,096		1,658	
						有価証券売却益		391			
						持分法による 投資利益		220		2,247	
						その他の営業外収益		7,973		8,530	
当期経常費用合計		1,025,229	95.3	1,062,704	95.9	当期経常収益合計		1,085,959	100.9	1,121,573	101.2
当期経常利益		60,730	5.6	58,869	5.3						
渴求準備金引当 又は取崩し		111	0.0	656	0.1						
渴求準備金引当		111									
渴求準備引当金 取崩し(貸方)				656							
原子力発電工事償却 準備金引当又は取崩し		5,052	0.5	18,828	1.7						
原子力発電工事償却 準備金引当		5,052		18,828							
税金等調整前 当期純利益		55,566	5.1	40,698	3.7						
法人税、住民税 及び事業税		20,546	1.9	12,442	1.1						
法人税等調整額		2,525	0.2	2,838	0.3						
少数株主持分利益		452	0.0	145	0.0						
当期純利益		37,093	3.4	25,270	2.3						

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高 (百万円)	185,527	16,699	481,822	12,145	671,904	23,572	16	4,660
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			18,190		18,190			
役員賞与			227		227			
当期純利益			37,093		37,093			
自己株式の取得				345	345			
自己株式の処分		494		470	965			
その他		2		0	2			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						3,893	3	411
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)		491	18,676	125	19,293	3,893	3	411
平成19年3月31日残高 (百万円)	185,527	17,191	500,498	12,019	691,198	19,679	20	5,072

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日残高 (百万円)	185,527	17,191	500,498	12,019	691,198	19,679	20	5,072
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			18,214		18,214			
当期純利益			25,270		25,270			
自己株式の取得				264	264			
自己株式の処分		13		44	57			
その他		4		0	4			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						11,697	14	24
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)		8	7,055	219	6,844	11,697	14	24
平成20年3月31日残高 (百万円)	185,527	17,200	507,554	12,239	698,043	7,982	5	5,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		55,566	40,698
減価償却費		140,933	143,354
減損損失		1,370	382
核燃料減損額		5,824	6,184
固定資産除却損		8,878	8,303
退職給付引当金の増減額(減少額)		111	758
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少額)		11,670	17,594
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(減少額)		1,776	976
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)		1,470	8,836
湯水準備引当金の増減額(減少額)		111	656
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(減少額)		5,052	18,828
受取利息及び受取配当金		1,799	2,442
支払利息		29,014	30,783
有価証券売却損益(売却益)		391	
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加額)		36,708	2,552
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)		7,024	91
たな卸資産の増減額(増加額)		1,361	909
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)		3,903	1,556
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額(減少額)		3,330	3,046
その他		2,255	5,561
小計		215,536	230,098
利息及び配当金の受取額		1,907	2,866
利息の支払額		28,873	30,451
法人税等の支払額		31,122	16,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,447	186,418
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		135,911	193,383
投融資による支出		2,238	3,651
投融資の回収による収入		902	508
その他		4,164	3,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,083	192,622
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		44,847	104,628
社債の償還による支出		19,900	100,000
長期借入れによる収入		50,000	65,000
長期借入金の返済による支出		64,926	45,479
短期借入れによる収入		161,870	127,690
短期借入金の返済による支出		163,060	131,649
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		614,500	576,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		625,500	575,000
自己株式の取得による支出		345	264
配当金の支払額		18,220	18,214
少数株主への配当金の支払額		9	16
その他		35	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,709	3,253
現金及び現金同等物に係る換算差額		161	175
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		3,816	2,775
現金及び現金同等物の期首残高		17,848	21,665
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			21
連結子会社清算に伴う現金及び現金同等物の減少額			1,854
現金及び現金同等物の期末残高	注1	21,665	17,056

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 24社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>連結子会社 22社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、連結子会社であった(株)エネルギー・ニューテックは、平成19年1月31日に解散後、平成19年5月18日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>また、連結子会社であったハウスプラス中国住宅保証(株)は、平成20年3月21日に保有株式の売却により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用に区分変更しているが、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社 7社 持分法適用関連会社 9社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、平成18年8月22日、新規に設立した瀬戸内パワー(株)(関連会社)は、当連結会計年度より、持分法適用会社を含めている。</p> <p>また、福山共同火力(株)(持分法適用関連会社)と水島共同火力(株)(持分法適用関連会社)は、平成18年7月1日、福山共同火力(株)を存続会社として合併し、瀬戸内共同火力(株)に商号変更している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>持分法適用非連結子会社 5社 持分法適用関連会社 9社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、持分法を適用していた(株)ひろしまタウン情報(非連結子会社)及び(株)デジタルネット中国(非連結子会社)は、平成19年4月1日に産興(株)(連結子会社)を存続会社として合併し、消滅している。</p> <p>また、持分法を適用していたB&Eアライド・テクノロジー(株)(関連会社)は、平成18年9月29日に解散後、平成19年8月21日に清算終了したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法 ・有形固定資産.....定率法 ・無形固定資産.....定額法</p> <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準とした年数</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法 同左</p> <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準とした年数 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が終了しているものについて、残存簿価を5年間で均等償却している。 これにより営業費用は6,953百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報への影響は、注記事項(セグメント情報)に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌連結会計年度から再処理する具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしており、当連結会計年度から費用処理を行っている。なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は4,988百万円である。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は1,459百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>二 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料再処理等引当金の対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、引当金として計上する制度が検討され、電気事業会計規則が改正（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成19年3月26日経済産業省令第15号））されたことから、当連結会計年度において実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有しないものに対し、単位当たりの再処理等費用の見積額を乗じた金額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度に発生した再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年3月26日経済産業省令第15号）附則第2条に基づき当連結会計年度にその全額を計上している。</p> <p>これにより、営業費用は1,776百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>二 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(追加情報) 原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっており、見直しの対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法について、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において議論がなされた。</p> <p>その結果、原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については今後適切に定められるとの最終とりまとめが公表された。</p> <p>よって、当連結会計年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p> <p>ヘ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p>	<p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(追加情報) 原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となったことから、原子力発電施設解体引当金に関する省令が改正(「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年3月25日経済産業省令第20号))され、解体費の総見積額を改正後の省令に基づき算定し、当連結会計年度から計上している。</p> <p>これにより、営業費用は6,190百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報への影響は、注記事項(セグメント情報)に記載している。</p> <p>ヘ 濁水準備引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ト 原子力発電工事償却準備引当金 原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(平成19年3月26日経済産業省令第20号)及び「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成19年3月26日経済産業省令第15号)に基づき原子力発電工事償却準備引当金を計上している。</p> <p>これにより原子力発電工事償却準備金引当又は取崩しは5,052百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...社債、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p>	<p>ト 原子力発電工事償却準備引当金 原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、710,898百万円である。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより、営業費用は220百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金について、当社及び連結子会社2社は、従来、支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、当連結会計年度から引当金を計上している。 これにより、営業費用は1,024百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。 なお、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券売却益」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている当該金額は4百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券売却損益」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている有価証券売却益の金額は4百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,607,262百万円	3,703,790百万円
2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	76,645百万円	77,984百万円
3 非連結子会社及び関連会社の株式等		
(1) 株式 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	88,718百万円 (8,551百万円)	86,576百万円 (9,285百万円)
(2) 出資金	302百万円	302百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社 担保資産	総財産を社債及び日本政策投資銀行からの借入金 の一般担保に供している。	総財産を社債及び日本政策投資銀行からの借入金 の一般担保に供している。
担保付債務		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	840,000百万円	844,972百万円
日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	216,514百万円	210,824百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円
(2) 連結子会社 担保資産		
その他の固定資産	3,786百万円	3,576百万円
担保付債務		
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	1,976百万円	1,688百万円
短期借入金	400百万円	400百万円
5 特別法上の準備金等		
(1) 湯水準備引当金	電気事業法第36条に基づき計上している。	同左
(2) 原子力発電工事償却準備引当金	電気事業法第35条に基づき計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
6 偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃(株)	77,501百万円	76,945百万円
従業員(提携住宅ローンほか)	43,802百万円	45,003百万円
水島エルエヌジー(株)	12,250百万円	11,500百万円
(株)ひろしまケーブルテレビ	1,099百万円 (884百万円)	917百万円 (752百万円)
その他	1,050百万円	934百万円
	計 135,704百万円	計 135,300百万円
(注) ()内は保証人間の契約に基づく当社負担額		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第298回社債(引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	5,000百万円	5,000百万円

第298回社債（発行総額40,000百万円）のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形 322百万円
支払手形 234百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	86,295	42,902	給料手当	84,190	39,976
	退職給与金	12,003	12,003	退職給与金	3,024	3,024
	燃料費	214,559		燃料費	268,327	
	修繕費	90,000	2,835	修繕費	82,105	2,898
	委託費	33,465	14,511	委託費	36,703	14,729
	減価償却費	128,489	13,145	減価償却費	130,500	11,303
	他社購入 電力料	145,992		他社購入 電力料	153,789	
	その他	192,551	47,032	その他	182,629	43,325
	小計	903,356	132,431	小計	941,270	115,258
	相殺消去額	7,910		相殺消去額	9,116	
	合計	895,445		合計	932,154	
2 引当金繰入額	退職給付引当金	8,125百万円		退職給付引当金	2,640百万円	
	使用済燃料再処理等引当金		24,849百万円	使用済燃料再処理等引当金		8,989百万円
	使用済燃料再処理等準備引当金		1,776百万円	使用済燃料再処理等準備引当金		976百万円
	原子力発電施設解体引当金		1,470百万円	原子力発電施設解体引当金		8,836百万円
3 研究開発費の総額			6,481百万円			6,174百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,055,259			371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,124,776	135,490	530,805	6,729,461

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 135,490株

減少数の主な内訳

持分法適用会社の退職給付信託の設定により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 516,670株

単元未満株式の売渡しによる減少 14,092株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,080	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	9,109	25.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,107	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	371,055,259			371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,729,461	110,816	24,895	6,815,382

（変動事由）

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 110,816株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 24,816株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,108	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	9,106	25.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,105	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	21,721百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を超える定期預金	56百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	16百万円
	現金及び現金同等物	21,665百万円	現金及び現金同等物	17,056百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
借手側								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	その他の固定資産	647	330	317	その他の固定資産	674	343	331
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額								
1年内				140百万円				153百万円
1年超				389百万円				451百万円
合計				529百万円				605百万円
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額								
支払リース料				138百万円				117百万円
減価償却費相当額				138百万円				117百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
貸手側								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	その他の固定資産	2,679	802	1,877	その他の固定資産	3,059	946	2,113
(2) 未経過リース料期末残高相当額								
1年内				382百万円				430百万円
1年超				2,765百万円				3,304百万円
合計				3,147百万円				3,735百万円
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。				同左			

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(3) 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料	371百万円		353百万円	
減価償却費	292百万円		346百万円	

2 オペレーティング・リース取引 借手側		
未経過リース料		
1年内	24百万円	5百万円
1年超	0百万円	5百万円
合計	24百万円	11百万円

[次△](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	4,577	35,544	30,966	5,966	24,821	18,854
債券						
国債・地方債等						
社債	5	5	0			
その他						
その他	23	45	21	23	32	9
小計	4,606	35,594	30,988	5,990	24,854	18,864
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	503	480	23	1,617	1,105	512
債券						
国債・地方債等						
社債	4	4	0			
その他						
その他						
小計	507	484	23	1,617	1,105	512
合計	5,113	36,079	30,965	7,607	25,959	18,351

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
売却額	407	3
売却益の合計額	391	0
売却損の合計額		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	
その他有価証券				
非上場株式		23,791		23,804
その他		1,064		1,031
合計		24,855		24,835

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超	5年超	10年超	1年以内	1年超	5年超	10年超
	(百万円)	5年以内 (百万円)	10年以内 (百万円)	(百万円)	(百万円)	5年以内 (百万円)	10年以内 (百万円)	(百万円)
債券								
国債・地方債等								
社債	9							
その他								
その他								
合計	9							

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、市場変動リスクの軽減・回避を目的に、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)を利用している。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象とすることを原則とし、投機目的の取引は行わない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有し、気温リスク交換取引は、気温の変動に伴い、支払義務が発生するリスクを有している。</p> <p>なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引の執行箇所から独立した管理箇所を設置し、実施決定権限、執行・報告・管理方法等を定めた社内規程に従って、取引を適切に管理している。</p> <p>また、連結子会社においても、各社の代表取締役の承認を受け、それぞれの社内規程に従い、実行している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、市場変動・天候変動リスクの軽減・回避を目的に、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)を利用している。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有し、気温リスク交換取引は、気温の変動に伴い、支払義務が発生するリスクを有している。</p> <p>なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
2 取引の時価等に関する事項(平成19年 3月31日現在)						2 取引の時価等に関する事項(平成20年 3月31日現在)						
(1) 通貨関連						(1) 通貨関連						
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	スワップ取引(受取米ドル/支払円)	4,871	4,080	1,188	1,188	市場取引以外の取引	為替予約取引	買建米ドル	8,185	5,889	7,856	329
合計		4,871	4,080	1,188	1,188			買建ユーロ	3,954	2,622	3,939	15
							スワップ取引(受取米ドル/支払円)	4,163	3,371	1,137	1,137	
(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。						(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。						
(2) 金利関連						(2) 金利関連						
「金融商品に関する会計基準」により、特例処理が認められた金利スワップ取引については、注記の対象から除いている。						同左						
(3) 商品関連						(3) 商品関連						
該当なし						同左						

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として混合型年金制度・退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、変動金利型の年金制度である混合型年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">247,627百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">238,889百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務[+]</td> <td style="text-align: right;">8,738百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,511百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [+ +]</td> <td style="text-align: right;">45,170百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,376百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金[-]</td> <td style="text-align: right;">61,547百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	247,627百万円	年金資産	238,889百万円	未積立退職給付債務[+]	8,738百万円	未認識数理計算上の差異	36,511百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	79百万円	連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	45,170百万円	前払年金費用	16,376百万円	退職給付引当金[-]	61,547百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">246,015百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">224,144百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務[+]</td> <td style="text-align: right;">21,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,267百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [+ +]</td> <td style="text-align: right;">29,495百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31,290百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金[-]</td> <td style="text-align: right;">60,786百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	246,015百万円	年金資産	224,144百万円	未積立退職給付債務[+]	21,870百万円	未認識数理計算上の差異	7,267百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	357百万円	連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	29,495百万円	前払年金費用	31,290百万円	退職給付引当金[-]	60,786百万円
退職給付債務	247,627百万円																																
年金資産	238,889百万円																																
未積立退職給付債務[+]	8,738百万円																																
未認識数理計算上の差異	36,511百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	79百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	45,170百万円																																
前払年金費用	16,376百万円																																
退職給付引当金[-]	61,547百万円																																
退職給付債務	246,015百万円																																
年金資産	224,144百万円																																
未積立退職給付債務[+]	21,870百万円																																
未認識数理計算上の差異	7,267百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	357百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	29,495百万円																																
前払年金費用	31,290百万円																																
退職給付引当金[-]	60,786百万円																																
<p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、その他の投資等を含めて記載している。</p>	<p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、その他の投資等を含めて記載している。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,121百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,640百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">[+ + + +]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計[+]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,860百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等4,599百万円を支払っており、主に営業費用として計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>主として期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点の計算に適用した割引率1.9%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として 4.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として1年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年(定額法)</td> </tr> </table>	勤務費用	9,121百万円	利息費用	5,005百万円	期待運用収益	9,640百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3,750百万円	過去勤務債務の費用処理額	111百万円	退職給付費用	8,125百万円	[+ + + +]		確定拠出年金掛金等	734百万円	合計[+]	8,860百万円	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.0%	(期首時点の計算に適用した割引率1.9%)		期待運用収益率	主として 4.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,291百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,920百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,413百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,363百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">[+ + + +]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計[+]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等4,242百万円を支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>主として期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として4.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として1年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年(定額法)</td> </tr> </table>	勤務費用	8,291百万円	利息費用	4,920百万円	期待運用収益	10,413百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5,363百万円	過去勤務債務の費用処理額	76百万円	退職給付費用	2,640百万円	[+ + + +]		確定拠出年金掛金等	721百万円	合計[+]	1,919百万円	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.0%	(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)		期待運用収益率	主として4.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
勤務費用	9,121百万円																																																												
利息費用	5,005百万円																																																												
期待運用収益	9,640百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	3,750百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	111百万円																																																												
退職給付費用	8,125百万円																																																												
[+ + + +]																																																													
確定拠出年金掛金等	734百万円																																																												
合計[+]	8,860百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
(期首時点の計算に適用した割引率1.9%)																																																													
期待運用収益率	主として 4.5%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																												
勤務費用	8,291百万円																																																												
利息費用	4,920百万円																																																												
期待運用収益	10,413百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	5,363百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	76百万円																																																												
退職給付費用	2,640百万円																																																												
[+ + + +]																																																													
確定拠出年金掛金等	721百万円																																																												
合計[+]	1,919百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)																																																													
期待運用収益率	主として4.5%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,567百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">15,081百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の発生に係る調整</td> <td style="text-align: right;">13,876百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,907百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与等未払計上額</td> <td style="text-align: right;">5,769百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,314百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,298百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,103百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,468百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,634百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,600百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,965百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u><u>69,669百万円</u></u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,567百万円	減価償却資産償却超過額	15,081百万円	未実現利益の発生に係る調整	13,876百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	9,907百万円	賞与等未払計上額	5,769百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円	繰延資産償却超過額	3,314百万円	その他	18,298百万円	繰延税金資産小計	87,103百万円	評価性引当額	5,468百万円	繰延税金資産合計	81,634百万円	その他有価証券評価差額金	11,600百万円	その他	364百万円	繰延税金負債合計	11,965百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,715百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の発生に係る調整</td> <td style="text-align: right;">13,532百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,979百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等引当金等</td> <td style="text-align: right;">9,537百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電工事償却準備引当金</td> <td style="text-align: right;">8,632百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金</td> <td style="text-align: right;">6,525百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与等未払計上額</td> <td style="text-align: right;">5,619百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,891百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,119百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,521百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,597百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,844百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,059百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u><u>71,538百万円</u></u></p>	減価償却資産償却超過額	13,715百万円	未実現利益の発生に係る調整	13,532百万円	退職給付引当金	10,979百万円	使用済燃料再処理等引当金等	9,537百万円	原子力発電工事償却準備引当金	8,632百万円	原子力発電施設解体引当金	6,525百万円	賞与等未払計上額	5,619百万円	繰延資産償却超過額	2,684百万円	その他	14,891百万円	繰延税金資産小計	86,119百万円	評価性引当額	7,521百万円	繰延税金資産合計	78,597百万円	その他有価証券評価差額金	6,844百万円	その他	215百万円	繰延税金負債合計	7,059百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,567百万円																																																										
減価償却資産償却超過額	15,081百万円																																																										
未実現利益の発生に係る調整	13,876百万円																																																										
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	9,907百万円																																																										
賞与等未払計上額	5,769百万円																																																										
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円																																																										
繰延資産償却超過額	3,314百万円																																																										
その他	18,298百万円																																																										
繰延税金資産小計	87,103百万円																																																										
評価性引当額	5,468百万円																																																										
繰延税金資産合計	81,634百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	11,600百万円																																																										
その他	364百万円																																																										
繰延税金負債合計	11,965百万円																																																										
減価償却資産償却超過額	13,715百万円																																																										
未実現利益の発生に係る調整	13,532百万円																																																										
退職給付引当金	10,979百万円																																																										
使用済燃料再処理等引当金等	9,537百万円																																																										
原子力発電工事償却準備引当金	8,632百万円																																																										
原子力発電施設解体引当金	6,525百万円																																																										
賞与等未払計上額	5,619百万円																																																										
繰延資産償却超過額	2,684百万円																																																										
その他	14,891百万円																																																										
繰延税金資産小計	86,119百万円																																																										
評価性引当額	7,521百万円																																																										
繰延税金資産合計	78,597百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	6,844百万円																																																										
その他	215百万円																																																										
繰延税金負債合計	7,059百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">36.15%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.14%</td> </tr> <tr> <td>税額控除による影響</td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.99%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.43%</td> </tr> </table>	親会社の法定実効税率 (調整)	36.15%	評価性引当額	4.14%	税額控除による影響	0.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%	その他	0.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.43%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>																																												
親会社の法定実効税率 (調整)	36.15%																																																										
評価性引当額	4.14%																																																										
税額控除による影響	0.88%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%																																																										
その他	0.99%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.43%																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	976,628	17,235	22,124	59,585	1,075,574		1,075,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,971	18,204	2,480	86,154	111,811	(111,811)	
計	981,600	35,440	24,605	145,740	1,187,386	(111,811)	1,075,574
営業費用	903,356	33,120	23,957	139,077	1,099,511	(112,337)	987,174
営業利益又は 営業損失()	78,243	2,319	648	6,662	87,874	526	88,400
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,453,317	70,976	18,895	241,483	2,784,672	(103,890)	2,680,781
減価償却費	128,489	8,466	2,040	3,999	142,997	(2,063)	140,933
減損損失	60		708	37	806	563	1,370
資本的支出	123,592	8,441	968	2,956	135,958	(1,694)	134,263

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,013,577	18,456	26,825	49,493	1,108,353		1,108,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,043	15,788	1,723	79,770	103,325	(103,325)	
計	1,019,621	34,245	28,549	129,264	1,211,679	(103,325)	1,108,353
営業費用	941,270	32,595	29,734	123,649	1,127,249	(103,311)	1,023,938
営業利益又は 営業損失()	78,350	1,649	1,185	5,614	84,429	(14)	84,415
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,498,048	68,650	20,744	225,878	2,813,321	(102,640)	2,710,681
減価償却費	130,500	8,242	2,575	4,025	145,344	(1,990)	143,354
減損損失			85		85	297	382
資本的支出	185,386	8,783	2,597	4,067	200,835	(2,378)	198,457

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産5,948百万円は、消去又は全社に含めている。

なお、前連結会計年度における当該資産は5,218百万円である。

3 追加情報

(前連結会計年度)

使用済燃料再処理等準備引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業費用は1,776百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当連結会計年度)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が終了しているものについて、残存簿価を5年間で均等償却している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業費用は6,607百万円増加し、営業利益は同額減少している。

なお、電気事業以外のセグメントの損益に与える影響は、軽微である。

原子力発電施設解体引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、原子力発電施設解体引当金については、解体費の総見積額を改正後の省令に基づき算定し計上している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業費用は6,190百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	末廣恵雄			(財)ちゅうごく産業創造センター 会長	被所有 直接 0.0			「中国グリーン電力基金」への 寄付	9		

(注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額には、消費税等は含まれていない。

3 末廣恵雄の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	末廣恵雄			(財)ちゅうごく産業創造センター 会長	被所有 直接 0.0			「中国グリーン電力基金」への 寄付	8		

(注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額には、消費税等は含まれていない。

3 末廣恵雄の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,951円27銭	1,938円37銭
1株当たり当期純利益	101円86銭	69円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	715,971	711,080
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	5,072	5,048
(うち少数株主持分(百万円))	5,072	5,048
普通株式に係る純資産額(百万円)	710,898	706,031
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,729,461	6,815,382
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	364,325,798	364,239,877

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	37,093	25,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,093	25,270
普通株式の期中平均株式数(株)	364,175,375	364,271,838

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 種類 目的物 及び順位	償還期限
中国電力(株)(注) 1	第298回普通社債	平成年月日 7.5.25	35,000	35,000	年4.1	一般担保	平成年月日 27.5.25
中国電力(株)	" 306 "	8.10.25	45,000	45,000	3.6	"	28.10.25
中国電力(株)	" 310 "	9.7.25	50,000	50,000	3.225	"	29.7.25
中国電力(株)	" 311 "	10.27	35,000	35,000	2.9	"	10.25
中国電力(株)	" 312 "	12.25	60,000		2.225	"	19.12.25
中国電力(株)	" 313 "	10.2.25	40,000		2.35	"	20.2.25
中国電力(株)	" 314 "	4.27	35,000	35,000	2.875	"	30.4.25
中国電力(株)	" 316 "	11.6	20,000	20,000	2.075	"	10.25
中国電力(株)	" 317 "	12.25	20,000	20,000	1.8	"	22.12.24
中国電力(株)	" 319 "	11.5.21	40,000	40,000	2.44	"	31.5.24
中国電力(株)	" 321 "	9.30	20,000	20,000	1.975	"	21.9.25
中国電力(株)	" 322 "	11.5	20,000	20,000	2.95	"	41.11.22
中国電力(株)	" 323 "	11.5	20,000	20,000	1.9	"	21.11.25
中国電力(株)(注) 6	" 326 "	12.8.4	15,000	15,000	(注) 2	"	22.7.23
中国電力(株)(注) 6	" 327 "	10.25	25,000	25,000	(注) 3	"	10.25
中国電力(株)	" 328 "	12.15	15,000	15,000	1.93	"	24.12.25
中国電力(株)	" 329 "	13.2.26	20,000	20,000	1.74	"	25.2.25
中国電力(株)	" 330 "	3.19	15,000	15,000	2.1	"	33.3.25
中国電力(株)(注) 6	" 331 "	4.24	20,000	20,000	(注) 4	"	25.4.25
中国電力(株)	" 332 "	5.25	20,000	20,000 (20,000)	0.925	"	20.5.23
中国電力(株)	" 333 "	6.25	30,000	30,000	1.39	"	23.6.24
中国電力(株)	" 334 "	11.30	30,000	30,000	1.38	"	11.25
中国電力(株)(注) 6	" 335 "	12.21	30,000	30,000	(注) 5	"	26.6.25
中国電力(株)	" 336 "	14.3.20	20,000	20,000 (20,000)	1.15	"	21.3.25
中国電力(株)	" 337 "	8.23	30,000	30,000	1.38	"	24.8.24
中国電力(株)	" 338 "	15.1.31	30,000	30,000	0.58	"	22.1.25
中国電力(株)	" 339 "	5.15	20,000	20,000	0.79	"	27.5.25
中国電力(株)	" 340 "	6.24	20,000	20,000	0.635	"	25.6.25
中国電力(株)	" 341 "	16.6.15	15,000	15,000	1.55	"	26.6.25
中国電力(株)	" 342 "	18.4.28	10,000	10,000	1.47	"	23.4.25
中国電力(株)	" 343 "	6.21	15,000	15,000	2.09	"	28.6.24
中国電力(株)	" 344 "	8.10	10,000	10,000	1.33	"	22.7.23
中国電力(株)	" 345 "	10.25	10,000	10,000	1.93	"	28.10.25
中国電力(株)	" 346 "	19.4.25		19,998	1.81	"	29.4.25
中国電力(株)	" 347 "	5.25		14,987	1.91	"	31.5.24
中国電力(株)	" 348 "	7.25		10,000	1.45	"	23.7.25
中国電力(株)	" 349 "	9.25		14,990	1.86	"	29.9.25
中国電力(株)	" 350 "	10.17		15,000	1.57	"	26.10.24
中国電力(株)	" 351 "	11.19		14,997	1.78	"	29.11.24
中国電力(株)	" 352 "	20.1.25		15,000	1.321	"	27.1.23
合計			840,000	844,972 (40,000)			

(注) 1 中国電力第298回(うち5,000百万円)社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

2 利率は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.5%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。

3 利率は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.55%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。

4 利率は10年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.45%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。

- 5 利率は平成13年12月21日の翌日から平成16年12月25日まで年2.0%である。
平成16年12月25日の翌日以降20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.15%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 6 中国電力第326回、第327回、第331回及び第335回社債は、発行と同時に金利スワップを行い、固定金利に確定させている。
- 7 当期末残高の()内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 8 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。
- 9 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	70,000	70,000	80,000	65,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	603,167	578,217	年 1.729	平成21年4月～ 平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
1年以内返済予定の長期借入金	49,910	91,224	年 1.603	
1年以内に返済予定のリース債務				
短期借入金	117,612	123,220	年 1.072	
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	27,000	28,500	年 0.680	
その他の固定負債		5,000	年 1.187	平成24年5月～ 平成24年11月
その他の流動負債	5,070	1,360	年 1.053	
小計	802,760	827,521		
内部取引の消去	69,766	77,396		
合計	732,994	750,125		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	69,252	58,223	58,514	84,050
その他の有利子負債				5,000
小計	69,252	58,223	58,514	89,050
内部取引の消去	4,487	3,272	933	7,233
合計	64,765	54,951	57,581	81,817

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	第83期 (平成19年3月31日現在)		第84期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		2,362,867	95.3	2,403,244	95.2
電気事業固定資産	注 1,2,8	1,787,412		1,723,858	
水力発電設備		171,610		165,167	
汽力発電設備		329,137		296,570	
原子力発電設備		72,984		79,711	
内燃力発電設備		2,477		2,331	
送電設備		465,161		445,419	
変電設備		178,375		171,679	
配電設備		430,718		435,185	
業務設備		136,829		125,312	
休止設備		117		2,481	
附帯事業固定資産	注2,8	1,811		1,548	
事業外固定資産	注1,2	5,218		5,948	
固定資産仮勘定		197,109		291,692	
建設仮勘定		196,071		290,847	
除却仮勘定		1,038		844	
核燃料		133,771		133,840	
装荷核燃料		17,046		18,712	
加工中等核燃料		116,725		115,128	
投資その他の資産		237,543		246,356	
長期投資		56,186		47,685	
関係会社長期投資		28,675		29,213	
使用済燃料再処理等積立金		93,667		91,115	
長期前払費用		18,990		33,731	
繰延税金資産		40,121		44,714	
貸倒引当金(貸方)		97		103	
流動資産		116,179	4.7	122,068	4.8
現金及び預金		10,743		12,285	
売掛金		47,747		52,294	
諸未収入金		4,171		4,876	
貯蔵品		32,069		32,251	
前払金		0		64	
前払費用		120		117	
関係会社短期債権		7,101		6,598	
繰延税金資産		10,017		8,337	
雑流動資産		4,785		5,922	
貸倒引当金(貸方)		577		677	
合計		2,479,046	100.0	2,525,313	100.0

負債及び純資産の部					
区分	注記 番号	第83期 (平成19年3月31日現在)		第84期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)

負債の部						
固定負債			1,523,752	61.5	1,574,907	62.4
社債	注3		740,000		804,972	
長期借入金	注3		562,597		542,727	
長期未払債務			2,264		15,024	
関係会社長期債務			3		0	
退職給付引当金			51,076		51,140	
使用済燃料再処理等引当金			118,285		100,691	
使用済燃料再処理等準備引当金			1,776		2,753	
原子力発電施設解体引当金			47,710		56,547	
役員退職慰労引当金			-		1,013	
雑固定負債			35		37	
流動負債			351,695	14.2	332,276	13.2
1年以内に期限到来の固定負債	注3,4		141,793		121,102	
短期借入金			64,350		64,350	
コマーシャル・ペーパー			17,000		20,000	
買掛金			37,033		37,095	
未払金			12,747		15,660	
未払費用			36,934		34,808	
未払税金	注5		18,633		13,957	
預り金			1,114		731	
関係会社短期債務			19,530		21,291	
諸前受金			1,746		1,703	
役員賞与引当金			95		110	
関係会社事業損失引当金			-		133	
雑流動負債			717		1,331	
特別法上の引当金			5,709	0.2	23,880	0.9
濁水準備引当金	注6		656		-	
原子力発電工事償却準備引当金	注6		5,052		23,880	
負債合計			1,881,157	75.9	1,931,064	76.5

負債及び純資産の部					
区分	注記番号	第83期 (平成19年3月31日現在)		第84期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
純資産の部					
株主資本		583,585	23.5	585,888	23.2
資本金		185,527	7.5	185,527	7.3
資本剰余金		16,701	0.7	16,715	0.7
資本準備金		16,676		16,676	
その他資本剰余金		24		38	
利益剰余金		393,369	15.8	395,878	15.7
利益準備金		46,381		46,381	
その他利益剰余金		346,987		349,496	
海外投資等損失準備金		42		51	
特定災害防止準備金		2		4	
原価変動調整積立金		57,000		57,000	
別途積立金		213,000		228,000	
繰越利益剰余金		76,942		64,440	
自己株式		12,013	0.5	12,232	0.5
評価・換算差額等		14,304	0.6	8,360	0.3
その他有価証券 評価差額金		14,304		8,360	
純資産合計		597,889	24.1	594,248	23.5

合計		2,479,046	100.0	2,525,313	100.0
----	--	-----------	-------	-----------	-------

【損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	第83期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		第84期 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)		区分	注記 番号	第83期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		第84期 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		917,778	92.2	960,602	92.5	営業収益		996,006	100.0	1,038,437	100.0
電気事業営業費用		903,356		941,270		電気事業営業収益		981,600		1,019,621	
水力発電費		26,018		25,380		電灯料		376,754		390,332	
汽力発電費		299,893		345,698		電力料		558,601		574,841	
原子力発電費		74,447		70,522		地帯間販売電力料		11,352		14,072	
内燃力発電費		2,859		3,223		他社販売電力料		21,318		23,737	
地帯間購入電力料		868		1,201		託送収益		1,603		2,049	
他社購入電力料		145,992		153,789		事業者間精算収益		1,711		1,973	
送電費		57,470		57,298		電気事業雑収益		10,257		12,614	
変電費		29,576		28,660							
配電費		96,078		103,046							
販売費		42,338		41,130							
休止設備費		1,112		933							
一般管理費	注1	90,092		74,128							
電源開発促進税		25,649		24,916							
事業税		11,012		11,412							
電力費振替勘定 (貸方)		54		73							
附帯事業営業費用	注1	14,422		19,332		附帯事業営業収益		14,406		18,816	
L N G供給事業 営業費用		10,362		14,675		L N G供給事業 営業収益		10,493		14,711	
石炭販売事業 営業費用		2,071		2,605		石炭販売事業 営業収益		2,079		2,615	
蒸気供給事業 営業費用		1,988		2,051		蒸気供給事業 営業収益		1,833		1,490	
営業利益		(78,228)		(77,834)							
営業外費用		34,252	3.4	37,434	3.6	営業外収益	注2	9,018	0.9	10,875	1.0
財務費用		28,571		30,574		財務収益		2,205		2,974	
支払利息		28,419		30,232		受取配当金		1,129		1,334	
社債発行費		152		342		受取利息		1,075		1,639	
事業外費用		5,680		6,859		事業外収益		6,813		7,901	
固定資産売却損		219		713		固定資産売却益		97		162	
雑損失		5,461		6,145		為替差益		-		385	
						雑収益		6,715		7,352	
当期経常費用合計		952,030	95.6	998,037	96.1	当期経常収益合計		1,005,025	100.9	1,049,313	101.0
当期経常利益		52,994	5.3	51,276	4.9						
渴水準備金引当 又は取崩し		111	0.0	656	0.1						
渴水準備金引当		111		-							
渴水準備引当金 取崩し(貸方)		-		656							
原子力発電工事償却 準備金引当又は取崩し		5,052	0.5	18,828	1.8						
原子力発電工事償却 準備金引当		5,052		18,828							
税引前当期純利益		47,830	4.8	33,104	3.2						
法人税及び住民税		16,855	1.7	11,929	1.1						
法人税等調整額		2,427	0.3	451	0.1						
当期純利益		33,402	3.4	20,723	2.0						

営業費用明細表

第83期 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与												478		478
給料手当	4,894	7,867	3,391	167			3,494	6,086	17,491	21,543		21,358		86,295
給料手当振替額(貸方)	95	62	10	0			137	141	645	1		876		1,971
建設費への振替額(貸方)	88	27	10	0			137	139	564	1		660		1,630
その他への振替額(貸方)	7	35						2	80	0		215		341
退職給与金												12,003		12,003
厚生費	801	1,307	548	23			491	925	2,513	3,440		3,809		13,862
法定厚生費	624	992	426	22			440	779	2,204	2,790		2,650		10,932
一般厚生費	177	315	121	1			50	145	308	650		1,158		2,930
委託検針費										3,970				3,970
委託集金費										1,273				1,273
雑給	4	46	27				3	9	101	165		258		617

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		206,671	5,943	1,944										214,559
石炭費		57,712												57,712
燃料油費		91,735		1,944										93,679
核燃料減損額			5,824											5,824
ガス費		55,770												55,770
助燃費及び蒸気料		1,068												1,068
運炭費		384												384
濃縮関連費			118											118
使用済燃料再処理等費			25,504											25,504
使用済燃料再処理等発電費			20,162											20,162
使用済燃料再処理等既発電費			5,341											5,341
使用済燃料再処理等準備費			1,776											1,776
使用済燃料再処理等発電準備費			728											728
使用済燃料再処理等既発電準備費			1,048											1,048
廃棄物処理費		9,237	1,885											11,122
特定放射性廃棄物処分費			2,310											2,310
消耗品費	65	611	360	45			63	80	431	1,083		575		3,317
修繕費	4,239	31,012	13,652	293			2,990	2,912	32,062		1	2,835		90,000
水利使用料	1,295													1,295

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	650	619	0				308	15	416	0		39		2,050
賃借料	98	167	166	1			4,614	534	5,752		0	5,698		17,033
託送料							3,605							3,605
事業者間精算費							4,211							4,211
委託費	607	4,633	3,346	56			1,599	382	8,325	3,256	0	11,255		33,465
損害保険料	0	15	437	0			3	0	8			16		481
普及開発関係費										4,603		2,057		6,661
養成費												1,568		1,568
研究費												4,381		4,381
諸費	574	629	296	16			253	199	783	2,093		8,434		13,281
電気料貸倒損										513				513
諸税	2,452	4,679	1,782	31			4,727	2,451	6,346	394	17	2,152		25,036
固定資産税	2,436	4,475	1,101	31			4,704	2,350	6,318		17	1,699		23,134
雑税	16	203	681	0			23	100	28	394		453		1,902
減価償却費	9,689	32,214	8,045	267			30,906	14,530	19,685		5	13,145		128,489
普通償却費	9,578	32,214	8,045	267			30,906	14,530	19,304		5	13,139		127,992
特別償却費									380			5		386
試運転償却費	110													110

[前△](#) [次△](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	598	263	3,511	10			985	1,587	2,795		1,088	1,154		11,996
除却損	351	143	1,679	4			566	1,180	1,716		1,088	860		7,590
除却費用	247	119	1,832	6			419	407	1,079			294		4,405
原子力発電施設解体費			1,470											1,470
共有設備費等分担額	203						12		8					225
共有設備費等分担額(貸方)	61						662							724
地帯間購入電源費					868									868
他社購入電源費						145,489								145,489
他社購入送電費						502								502
建設分担関連費 振替額(貸方)												189		189
附帯事業営業費用分 担関連費振替額(貸方)		20										64		84
電源開発促進税													25,649	25,649
事業税													11,012	11,012
電力費振替勘定(貸方)													54	54
合計	26,018	299,893	74,447	2,859	868	145,992	57,470	29,576	96,078	42,338	1,112	90,092	36,606	903,356

- (注) 1 当期は、エネルギー需給構造改革推進設備等、特定設備等及び医療用設備について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施した。
- 2 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額6,482百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額24,849百万円が含まれている。
- 4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,776百万円である。
- 5 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額1,470百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
委託費	569	0	49	619
諸税	72	2	19	94
減価償却費	581		141	723
附帯事業営業費用 分担関連費振替額		84		84
その他	112	38	12,749	12,900
合計	1,336	125	12,960	14,422

[前へ](#) [次へ](#)

営業費用明細表

第84期 (平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与												481		481
給料手当	4,967	7,523	3,701	171			3,503	6,099	18,247	20,551		19,424		84,190
給料手当振替額(貸方)	110	240	21	0			116	136	638	2		485		1,752
建設費への振替額(貸方)	104	203	21	0			114	133	545	2		224		1,351
その他への振替額(貸方)	5	36					1	3	93	0		260		401
退職給与金												3,024		3,024
厚生費	806	1,243	589	24			487	906	2,557	3,267		3,699		13,582
法定厚生費	629	918	465	22			441	768	2,265	2,626		2,555		10,694
一般厚生費	177	324	123	1			45	137	291	640		1,144		2,887
委託検針費										3,838				3,838
委託集金費										1,269				1,269
雑給	5	24	61				4	0	114	159		267		637

[前へ](#) [次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		259,927	6,184	2,215										268,327
石炭費		71,715												71,715
燃料油費		127,735		2,215										129,951
核燃料減損額			6,184											6,184
ガス費		59,099												59,099
助燃費及び蒸気料		1,018												1,018
運炭費		358												358
使用済燃料再処理等費			13,042											13,042
使用済燃料再処理等発電費			9,088											9,088
使用済燃料再処理等既発電費			3,953											3,953
使用済燃料再処理等準備費			976											976
使用済燃料再処理等発電準備費			976											976
廃棄物処理費		9,199	1,899											11,099
特定放射性廃棄物処分費			2,497											2,497
消耗品費	61	622	439	50			42	69	639	862	0	492		3,280
修繕費	4,326	21,981	14,744	391			2,730	2,655	32,070		305	2,898		82,105
水利使用料	1,292													1,292

[前へ](#) [次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	523	660	3				467	0	381	54		11		2,103
賃借料	95	165	163	1			4,408	524	5,896		0	4,789		16,044
託送料							3,504							3,504
事業者間精算費							4,548							4,548
委託費	577	4,540	4,530	48			1,754	265	10,257	3,444		11,285		36,703
損害保険料	0	15	432	0			3	0	8			15		476
普及開発関係費										4,670		1,884		6,555
養成費												1,158		1,158
研究費												3,876		3,876
諸費	202	617	298	13			208	224	673	2,120		7,134		11,494
電気料貸倒損										506				506
諸税	2,542	4,545	1,989	28			4,795	2,363	6,291	387	16	2,097		25,058
固定資産税	2,527	4,201	1,131	28			4,770	2,265	6,215		16	1,630		22,788
雑税	14	344	858	0			24	97	76	387		466		2,270
減価償却費	9,421	33,122	8,601	272			29,798	14,120	23,348		512	11,303		130,500
普通償却費	9,421	33,122	8,601	272			29,798	14,120	22,295		512	11,301		129,445
特別償却費									1,053			1		1,055

[前へ](#) [次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	521	1,766	1,552	6			1,808	1,566	3,188		99	1,288		11,799
除却損	355	710	759	3			881	1,215	2,053			1,021		7,001
除却費用	166	1,056	792	3			927	350	1,135		99	267		4,798
原子力発電施設解体費			8,836											8,836
共有設備費等分担額	191						12		9					212
共有設備費等分担額(貸方)	44						662							707
地帯間購入電源費					1,201									1,201
地帯間購入送電費					0									0
他社購入電源費						153,240								153,240
他社購入送電費						549								549
建設分担保連費 振替額(貸方)												443		443
附帯事業営業費用分担保連費振替額(貸方)		18										78		97
電源開発促進税													24,916	24,916
事業税													11,412	11,412
電力費振替勘定(貸方)													73	73
合計	25,380	345,698	70,522	3,223	1,201	153,789	57,298	28,660	103,046	41,130	933	74,128	36,256	941,270

- (注) 1 当期は、エネルギー需給構造改革推進設備等、特定設備等及び医療用設備について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施した。
- 2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 3,350百万円及び役員退職慰労引当金繰入額1,013百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額8,989百万円が含まれている。
- 4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額976百万円である。
- 5 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額8,836百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
修繕費		116	403	520
委託費	955		38	1,010
研究費			165	165
減価償却費	507		168	675
附帯事業営業費用分担保連費振替額			97	97
その他	136	15	16,711	16,863
合計	1,715	294	17,322	19,332

[前へ](#)

【株主資本等変動計算書】

第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金		海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	185,527	16,676	14	46,381	29	-	57,000	201,500	73,397	11,692	568,834	16,601	
事業年度中の変動額													
平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議事項					7			11,500	20,738		9,231		
利益の配当									9,111		9,111		
役員賞与									120		120		
海外投資等損失準備金の積立					7				7		-		
別途積立金の積立								11,500	11,500		-		
海外投資等損失準備金の積立					7				7		-		
海外投資等損失準備金の取崩					1				1		-		
特定災害防止準備金の積立						2			2		-		
剰余金の配当									9,110		9,110		
当期純利益									33,402		33,402		
自己株式の取得										345	345		
自己株式の処分			10							25	35		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												2,297	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	10	-	12	2	-	11,500	3,545	320	14,751	2,297	
平成19年3月31日残高(百万円)	185,527	16,676	24	46,381	42	2	57,000	213,000	76,942	12,013	583,585	14,304	

第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
				海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(百万円)	185,527	16,676	24	46,381	42	2	57,000	213,000	76,942	12,013	583,585	14,304	
事業年度中の変動額													
海外投資等損失準備金の積立					11				11		-		
海外投資等損失準備金の取崩					1				1		-		
特定災害防止準備金の積立						1			1		-		
別途積立金の積立							15,000	15,000			-		
剰余金の配当									18,215		18,215		
当期純利益									20,723		20,723		
自己株式の取得										264	264		
自己株式の処分			13							44	57		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												5,943	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	13	-	9	1	-	15,000	12,502	219	2,302	5,943	
平成20年3月31日残高(百万円)	185,527	16,676	38	46,381	51	4	57,000	228,000	64,440	12,232	585,888	8,360	

重要な会計方針

項目	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してい る。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準...原価法 評価方法 貯蔵品のうち 石炭、燃料油、ガス 及び一般貯蔵品.....総平均法 特殊品.....個別法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> 償却方法 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準と した年数 	<ul style="list-style-type: none"> 償却方法 同左 耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準と した年数 (会計方針の変更) 当期から、法人税法の改正(所得税 法等の一部を改正する法律(平成19 年3月30日 法律第6号)及び法人 税法施行令の一部を改正する政令 (平成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月1日以 降取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく償却方法 に変更している。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響は、軽微である。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産のうち前期末までに償却 可能限度額まで償却が終了してい るものについて、残存簿価を5年間で 均等償却している。 これにより営業費用は6,607百万円 増加し、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益はそれぞれ同額減少し ている。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に費用としてい る。	同左

項目	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	---------------------------------------	---------------------------------------

<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生翌事業年度から再処理する具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしており、当期から費用処理を行っている。なお、当期末の未認識の見積差異は4,988百万円である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。なお、当期末の未認識の見積差異は1,459百万円である。</p>
-------------------	--	--

<p>項目</p>	<p>第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
-----------	--	--

	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料再処理等引当金の対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、引当金として計上する制度が検討され、電気事業会計規則が改正（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成19年3月26日経済産業省令第15号））されたことから、当期において実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有しないものに対し、単位当たりの再処理等費用の見積額を乗じた金額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度に発生した再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年3月26日経済産業省令第15号）附則第2条に基づき当期にその全額を計上している。</p> <p>これにより、営業費用は1,776百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。</p>
--	--	---

項目	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	---------------------------------------	---------------------------------------

	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。 (追加情報) 原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっており、見直しの対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法について、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において議論がなされた。 その結果、原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については今後適切に定められるとの最終とりまとめが公表された。 よって、当期における総見積額は、従前の方法により算定している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。 (追加情報) 原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となったことから、原子力発電施設解体引当金に関する省令が改正(「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年3月25日 経済産業省令第20号))され、解体費の総見積額を改正後の省令に基づき算定し、当期から計上している。 これにより営業費用は6,190百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、当期から計上している。 これにより営業費用は1,013百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>
--	--	---

項目	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
----	-------------------------------------	-------------------------------------

	<p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。 これにより営業費用は95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(7) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p> <p>(8) 原子力発電工事償却準備引当金 原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。 (会計方針の変更) 当期から、原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(平成19年3月26日経済産業省令第20号)及び「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成19年3月26日経済産業省令第15号)に基づき原子力発電工事償却準備引当金を計上している。 これにより原子力発電工事償却準備引当金又は取崩しは5,052百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少している。</p>	<p>(7) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上している。</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>(9) 湯水準備引当金 同左</p> <p>(10) 原子力発電工事償却準備引当金 原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p>
--	---	---

項目	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...社債、借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	<p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入することとしている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、「純資産の部」の合計と一致している。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第83期 (平成19年3月31日現在)	第84期 (平成20年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	73,559百万円	73,360百万円
水力発電設備	9,469百万円	9,537百万円
汽力発電設備	1,274百万円	1,282百万円
原子力発電設備	506百万円	1,246百万円
内燃力発電設備	85百万円	85百万円
送電設備	29,109百万円	29,954百万円
変電設備	7,775百万円	7,741百万円
配電設備	16,141百万円	16,788百万円
業務設備	9,196百万円	6,723百万円
休止設備	0百万円	百万円
事業外固定資産	1,056百万円	2,563百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,559,667百万円	3,653,660百万円
3 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む。)	840,000百万円	844,972百万円
日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む。)	216,514百万円	210,824百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	100,000百万円	40,000百万円
長期借入金	38,498百万円	79,844百万円
長期未払債務	3,294百万円	1,256百万円
雑固定負債	百万円	1百万円
計	141,793百万円	121,102百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	4,272百万円	923百万円
電源開発促進税	4,341百万円	2,150百万円
事業税	5,720百万円	5,916百万円
消費税等	4,061百万円	4,678百万円
その他	237百万円	288百万円
計	18,633百万円	13,957百万円
6 特別法上の準備金等		
(1) 湯水準備引当金	電気事業法第36条に基づき計上している。	同左
(2) 原子力発電工事償却準備引当金	電気事業法第35条に基づき計上している。	同左

項目	第83期 (平成19年3月31日現在)	第84期 (平成20年3月31日現在)
7 偶発債務		
(1) 社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーに対する保証債務		
日本原燃株式会社	77,501百万円	76,945百万円
従業員(提携住宅ローン)	43,798百万円	44,999百万円
株式会社エネルギア・ビジネスサービス	28,228百万円	22,527百万円
水島エルエヌジー株式会社	12,250百万円	11,500百万円

株式会社ひろしまケーブルテレビ	1,099百万円 (884百万円)	917百万円 (752百万円)
その他	1,040百万円	926百万円
計	163,918百万円	157,815百万円
(注) ()内は保証人間の契約に基づく当社負担額	なお、当期末の「その他」1,040百万円には、「原燃輸送株式会社」200百万円が含まれている。	
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債	5,000百万円	5,000百万円
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
8 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	LNG供給事業 専用固定資産 597百万円 他事業との共用固定資産の配賦額 3,099百万円 合計額 3,697百万円 蒸気供給事業 専用固定資産 1,181百万円 他事業との共用固定資産の配賦額 1,203百万円 合計額 2,385百万円	LNG供給事業 専用固定資産 488百万円 他事業との共用固定資産の配賦額 3,011百万円 合計額 3,499百万円 蒸気供給事業 専用固定資産 1,031百万円 他事業との共用固定資産の配賦額 1,025百万円 合計額 2,056百万円

(損益計算書関係)

項目	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 研究開発費の総額	6,284百万円	5,751百万円
2 関係会社に係る営業外 収益		1,270百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,600,275	135,490	14,092	6,721,673

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 135,490株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 14,092株

第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,721,673	110,816	24,816	6,807,673

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 110,816株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 24,816株

(リース取引関係)

項目	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
汽力発電設備	859	322	537	汽力発電設備	848	483
業務設備	2,619	1,697	921	業務設備	1,457	535
その他	732	390	342	その他	684	278
合計	4,211	2,409	1,801	合計	2,991	1,297
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年内	598百万円			413百万円		
1年超	1,202百万円			884百万円		
合計	1,801百万円			1,297百万円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			同左		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料	1,013百万円			606百万円		
減価償却費相当額	1,012百万円			606百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
2 オペレーティング・リース取引						
未経過リース料						
1年内	81百万円			2百万円		
1年超	0百万円			百万円		
合計	82百万円			2百万円		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第83期 (平成19年3月31日現在)			第84期 (平成20年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式						
関連会社株式	2,492	48,746	46,254	2,492	38,217	35,725
合計	2,492	48,746	46,254	2,492	38,217	35,725

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第83期 (平成19年3月31日現在)	第84期 (平成20年3月31日現在)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,831百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,620百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,907百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与等未払計上額</td> <td style="text-align: right;">3,976百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,594百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,480百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,087百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,392百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,098百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,253百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 50,138百万円</p> <p style="text-align: right;"><u><u>50,138</u></u>百万円</p>	減価償却資産償却超過額	12,831百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,620百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	9,907百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円	賞与等未払計上額	3,976百万円	繰延資産償却超過額	3,261百万円	その他	15,594百万円	繰延税金資産小計	62,480百万円	評価性引当額	4,087百万円	繰延税金資産合計	58,392百万円	その他有価証券評価差額金	8,098百万円	その他	155百万円	繰延税金負債合計	8,253百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,596百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等引当金等</td> <td style="text-align: right;">9,537百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電工事償却準備引当金</td> <td style="text-align: right;">8,632百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,304百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金</td> <td style="text-align: right;">6,525百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与等未払計上額</td> <td style="text-align: right;">3,835百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,821百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,893百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,106百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,787百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,703百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,734百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 53,052百万円</p> <p style="text-align: right;"><u><u>53,052</u></u>百万円</p>	減価償却資産償却超過額	12,596百万円	使用済燃料再処理等引当金等	9,537百万円	原子力発電工事償却準備引当金	8,632百万円	退職給付引当金	7,304百万円	原子力発電施設解体引当金	6,525百万円	賞与等未払計上額	3,835百万円	繰延資産償却超過額	2,639百万円	その他	11,821百万円	繰延税金資産小計	62,893百万円	評価性引当額	5,106百万円	繰延税金資産合計	57,787百万円	その他有価証券評価差額金	4,703百万円	その他	31百万円	繰延税金負債合計	4,734百万円
減価償却資産償却超過額	12,831百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,620百万円																																																						
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	9,907百万円																																																						
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円																																																						
賞与等未払計上額	3,976百万円																																																						
繰延資産償却超過額	3,261百万円																																																						
その他	15,594百万円																																																						
繰延税金資産小計	62,480百万円																																																						
評価性引当額	4,087百万円																																																						
繰延税金資産合計	58,392百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	8,098百万円																																																						
その他	155百万円																																																						
繰延税金負債合計	8,253百万円																																																						
減価償却資産償却超過額	12,596百万円																																																						
使用済燃料再処理等引当金等	9,537百万円																																																						
原子力発電工事償却準備引当金	8,632百万円																																																						
退職給付引当金	7,304百万円																																																						
原子力発電施設解体引当金	6,525百万円																																																						
賞与等未払計上額	3,835百万円																																																						
繰延資産償却超過額	2,639百万円																																																						
その他	11,821百万円																																																						
繰延税金資産小計	62,893百万円																																																						
評価性引当額	5,106百万円																																																						
繰延税金資産合計	57,787百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	4,703百万円																																																						
その他	31百万円																																																						
繰延税金負債合計	4,734百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.74%</td> </tr> <tr> <td>税額控除による影響</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.70%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.16%</td> </tr> </table>	法定実効税率	36.15%	(調整)		評価性引当額	5.74%	税額控除による影響	0.95%	その他	0.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.16%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>																																										
法定実効税率	36.15%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	5.74%																																																						
税額控除による影響	0.95%																																																						
その他	0.70%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.16%																																																						

(1株当たり情報)

項目	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,641円05銭	1,631円44銭
1株当たり当期純利益	91円67銭	56円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第83期 (平成19年3月31日現在)	第84期 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	597,889	594,248
普通株式に係る純資産額(百万円)	597,889	594,248
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,721,673	6,807,673
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	364,333,586	364,247,586

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	33,402	20,723
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,402	20,723
普通株式の期中平均株式数(株)	364,398,482	364,279,619

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	5,442,980	73,559	3,582,008	1,787,412	132,454	2,799	171,177	101,046	2,999	76,015	5,474,389	73,360	3,677,170	1,723,858	159,767
水力発電設備	488,410	9,469	307,330	171,610	3,440	69	9,444	2,229	0	1,858	489,621	9,537	314,916	165,167	7,649
汽力発電設備	1,499,571	1,274	1,169,159	329,137	4,819	8	33,526	40,047	0	36,194	1,464,343	1,282	1,166,491	296,570	38,822
原子力発電設備	440,140	506	366,650	72,984	16,892	739	8,611	4,661		3,847	452,371	1,246	371,414	79,711	5,735
内燃力発電設備	12,117	85	9,553	2,477	129		272	30		27	12,215	85	9,798	2,331	358
送電設備	1,029,893	29,109	535,622	465,161	15,738	1,106	33,139	2,940	261	1,443	1,042,692	29,954	567,318	445,419	34,621
変電設備	589,713	7,775	403,561	178,375	8,957	31	14,295	5,595	66	4,202	593,075	7,741	413,654	171,679	39,194
配電設備	1,001,380	16,141	554,520	430,718	36,872	758	28,125	10,710	111	7,076	1,027,543	16,788	575,569	435,185	2,272
業務設備	381,470	9,196	235,444	136,829	11,551	84	12,192	34,548	2,557	21,199	358,473	6,723	226,437	125,312	31,114
休止設備	282	0	164	117	34,051		31,570	282	0	164	34,051		31,570	2,481	
附帯事業固定資産	3,390		1,579	1,811	14		273	8		4	3,397		1,848	1,548	
事業外固定資産	11,349	1,056	5,074	5,218	6,060	1,701	2,676	1,447 (297)	194	299	15,962	2,563	7,451	5,948	6,120
固定資産仮勘定	197,109			197,109	207,352			112,769			291,692			291,692	
建設仮勘定	196,071			196,071	199,671			104,894			290,847			290,847	
除却仮勘定	1,038			1,038	7,681			7,874			844			844	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				
					増加額		減少額								
核燃料	133,771				41,084		41,014		133,840						
装荷核燃料	17,046				7,850		6,184		18,712						
加工中等核燃料	116,725				33,233		34,830		115,128						
長期前払費用	18,990				34,124		19,383		33,731						

(注) 1 工事費負担金等は、法人税法第45条による工事費負担金、租税特別措置法第64条による資産の取用及び第65条の7による特定資産の買換え等の圧縮額で法定限度額の圧縮を行っている。

2 「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	2,979			1,327	1,651	
専用側線利用権	302			101	201	
水利権	7,763			7,679	83	
電気ガス供給施設 利用権	1			1		
上水道施設利用権	6,054	6	10	3,388	2,663	
電話加入権	205	0	0		205	
地役権	47,541	183	426	8,726	38,572 (38,561)	
借地権	191	4	4		191	
共同溝建設費負担金	14,156	225		10,526	3,855	
電圧変更補償費	14			12	2	
地上権	3,077	5	1		3,081	
電気通信施設利用権	398	11	1	151	256	
ソフトウェア	892			892		
特許権	10	3	2	2	8	
排出クレジット		7,434			7,434	
合計	83,591	7,875	447	32,810	58,207	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表
(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	397,200	9,787	275,908	121,292	69.5
水力発電設備	20,877	480	14,069	6,807	67.4
火力発電設備	111,750	2,755	87,419	24,330	78.2
原子力発電設備	51,070	652	43,990	7,079	86.1
内燃力発電設備	1,635	39	1,052	583	64.3
送電設備	565	12	418	146	74.0
変電設備	46,315	1,282	28,215	18,099	60.9
配電設備	8,387	420	3,276	5,111	39.1
業務設備	156,598	4,143	97,464	59,133	62.2
構築物	2,204,094	52,900	1,291,812	912,281	58.6
水力発電設備	261,256	4,586	151,106	110,150	57.8
火力発電設備	241,308	6,065	143,367	97,941	59.4
原子力発電設備	42,425	1,057	19,104	23,320	45.0
送電設備	878,921	24,803	520,608	358,312	59.2
配電設備	779,453	16,376	457,086	322,366	58.6
その他の設備	728	10	538	190	73.9
機械装置	2,542,181	63,376	2,057,093	485,087	80.9
水力発電設備	179,563	4,270	140,060	39,503	78.0
火力発電設備	1,064,855	24,306	931,521	133,333	87.5
原子力発電設備	350,746	6,823	307,052	43,693	87.5
内燃力発電設備	10,064	230	8,626	1,437	85.7
送電設備	47,433	1,833	31,200	16,232	65.8
変電設備	501,257	12,793	383,998	117,258	76.6
配電設備	205,589	5,864	103,335	102,253	50.3
業務設備	149,348	6,752	120,267	29,081	80.5
その他の設備	33,322	501	31,031	2,291	93.1
備品	23,317	1,016	20,064	3,253	86.0
水力発電設備	681	19	606	74	89.1
火力発電設備	1,371	62	1,140	231	83.1
原子力発電設備	1,557	77	1,222	335	78.5
内燃力発電設備	118	1	111	6	94.4
送電設備	351	7	316	34	90.1
変電設備	1,446	39	1,318	128	91.1
配電設備	8,474	420	7,361	1,113	86.9
業務設備	9,315	385	7,986	1,329	85.7
有形固定資産計	5,166,793	127,080	3,644,878	1,521,914	70.5
無形固定資産					
ダム使用権	2,979	56	1,327	1,651	44.6
専用側線利用権	302	10	101	201	33.4
水利権	7,763	12	7,679	83	98.9
電気ガス供給施設利用権	1	0	1		100.0
上水道施設利用権	6,034	334	3,372	2,661	55.9
地役権	47,285	2,913	8,724	38,561	18.5
共同溝建設費負担金	14,382	521	10,526	3,855	73.2
電圧変更補償費	14	0	12	2	85.6
電気通信施設利用権	408	18	151	256	37.2
ソフトウェア	391		391		100.0
特許権	11	1	2	8	23.8
無形固定資産計	79,574	3,870	32,292	47,282	40.6
電気事業固定資産合計	5,246,368	130,950	3,677,170	1,569,197	70.1
附帯事業固定資産	3,397	273	1,848	1,548	54.4
事業外固定資産	9,605	187	7,451	2,154	77.6

(注) 電気事業固定資産の当期償却額130,950百万円には、附帯事業営業費用等に振替えた449百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成20年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃(株)	1,001,058	10,010	10,010	
(株)広島銀行	10,858,020	737	5,222	
Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limited	50	5,000	5,000	
住友信託銀行(株)	5,691,167	231	3,904	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,298,720	733	2,595	
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	2,500	2,500	2,500	
(株)日本製鋼所	910,000	1,498	1,546	
日本原子力発電(株)	150,563	1,505	1,505	
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,338.45	1,029	1,218	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,309,200	280	1,125	
その他 106 銘柄	13,997,272.16	10,041	9,294	
計	36,221,888.61	33,569	43,923	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	1,024	1,014		
その他	17	16		
計	1,041	1,031		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	93			
長期貸付金	934			
社内貸付金	818			
雑口	884			
計	2,730			
合計	47,685			

引当金明細表
(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	674	537	429	0	781	期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。
退職給付引当金	51,076	3,350	3,413		51,140	
使用済燃料再処理等引当金	118,285	8,989	26,583		100,691	
使用済燃料再処理等準備引当金	1,776	976			2,753	
原子力発電施設解体引当金	47,710	8,836			56,547	
役員退職慰労引当金		1,013			1,013	
役員賞与引当金	95	110	95		110	
関係会社事業損失引当金		133			133	
湯水準備引当金	656		656			
原子力発電工事償却準備引当金	5,052	18,828			23,880	

(2) 【主な資産及び負債の内容】
資産(平成20年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明				
建設仮勘定	290,847	電気事業固定資産建設工事口	246,079百万円			
		水力発電設備	531百万円			
		汽力発電設備	9,618百万円			
		原子力発電設備	200,845百万円			
		内燃力発電設備	21百万円			
		送電設備	22,253百万円			
		変電設備	2,716百万円			
		配電設備	7,503百万円			
		業務設備	2,589百万円			
		附带事業固定資産建設工事口	45百万円			
		事業外固定資産建設工事口	370百万円			
		電気事業固定資産建設準備口	44,351百万円			
装荷核燃料	18,712	装荷額	42,725百万円	減損引当額(貸方)	24,013百万円	
加工中等核燃料	115,128	加工中核燃料	21,664百万円	再処理核燃料	133百万円	
		半製品核燃料	44,373百万円	その他	45,357百万円	
		完成核燃料	3,599百万円			
現金及び預金	12,285	現金	6百万円			
		預金	12,232百万円			
		普通預金	11,927百万円			
		その他	304百万円			
		小払資金	45百万円			
売掛金	52,294	電灯料	16,616百万円			
		電力料	32,987百万円			
		(主な相手先)				
		J F E スチール株式会社	1,807百万円	西日本旅客鉄道株式会社	1,155百万円	
		日新製鋼株式会社	912百万円	東京製鐵株式会社	622百万円	
		日立金属株式会社	467百万円			
		地帯間販売電力料	1,326百万円			
		(主な相手先)				
		関西電力株式会社	732百万円			
		他社販売電力料	235百万円			
		託送収益	145百万円			
		事業者間精算収益	51百万円			
		電気事業雑収益	361百万円			
		附带事業営業収益	570百万円			
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。				
		電灯電力料の回収状況				
		区分	期首残高 (百万円) A	当期増加額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	当期貸倒損 (百万円)
電灯電力料	45,908	965,174	960,972	506	49,604	95.0%
電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料については発生の翌月回収されている。						
貯蔵品	32,251	石炭	7,418百万円	一般貯蔵品	10,606百万円	
		燃料油	10,436百万円			
		L N G	3,789百万円			
		(注) 一般貯蔵品のうち主なものは、機械器具付属品、電力量計、変圧器、電線、塔柱等である。				

負債(平成20年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明	
社債	804,972	国内債	804,972百万円
長期借入金	542,727	(主な借入先) 日本政策投資銀行 190,811百万円 住友生命保険相互会社 60,600百万円 全国共済農業協同組合連合会 34,462百万円	日本生命保険相互会社 64,578百万円 明治安田生命保険相互会社 59,595百万円
買掛金	37,095	燃料代 24,145百万円 (主な相手先) 三菱商事株式会社 13,130百万円 新日本石油株式会社 1,080百万円 物品代 2,230百万円 (主な相手先) 株式会社日立製作所 417百万円 日立GEニュークリア・エナジー株式会社 145百万円 地帯間購入電力料 1百万円 他社購入電力料 10,192百万円 (主な相手先) 電源開発株式会社 7,170百万円 託送料 294百万円 事業者間精算費 193百万円 その他 37百万円	山口産業株式会社 1,115百万円 株式会社東芝 280百万円

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 及び100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 に伴う手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 当社本店、各支社及び各営業所 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 当社本店、各支社及び各営業所 1株の買取・買増価格(株価)が2,170円以下 25円×株式数 1株の買取・買増価格(株価)が2,170円超過10,000円以下 株価×100株×1.150%・・・ ×株式数/100(円未満切り捨て)
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 上記手数料には、消費税等は含まれていない。

2 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を有していない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成20年5月29日
関東財務局長に提出。
平成19年6月28日に関東財務局長に提出の事業年度(第83期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (3) 半期報告書 | (第84期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成19年4月5日
平成19年5月11日
平成19年7月5日
平成19年9月5日
平成19年10月4日
平成19年11月6日
平成20年1月10日
平成20年4月2日
平成20年5月15日
中国財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成19年5月18日
平成19年6月28日
平成19年11月26日
平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成19年11月26日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

中国電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田民義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋義則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷宏子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)トに記載されているとおり、会社は当連結会計年度から原子力発電工事償却準備引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

中国電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田民義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋義則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

中国電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田民義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋義則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷宏子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6(8)に記載されているとおり、会社は当期から原子力発電工事償却準備引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

中国電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田民義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋義則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。